



目次

- パート1
 - 社会保障・税の一体改革
- パート2
 - 入院医療の機能分化
- /\u00e4—13
 - 医療計画見直し
- /\u00e4—>4
 - 地域包括ケアシステム
- パート5
 - 在宅終末期ケア連携



パート1 社会保障・税の一体改革



2025年へ向けて、 医療・介護のグランドデザインの議論が 社会保障制度改革国民会議で行われた。

社会保障制度改革国民会議最終報告書(2013年8月6日)



最終報告が清家会長から安倍首相に手渡し

社会保障制度改革国民会議改革案

	山本大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大		という 法案提出メディー まんしょう まんしょ こうかい まんしょ こうかい まんしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	
	70~74歳の自己負担2割に上げ		2014年度以降段階実施	
	高額療養費の負担上限上げ		2014年度にも実施	
医療	医療提供体制見直し	2014年通常国会に法案		
	大企業健保の負担増	15年通常国会に法案		
	国保の都道府県移管 高所得者の保険料上げ		2017年度までに実施	
介護	軽度者へのサービスを市町村に 高齢者対象に自己負担上げ 特養の軽度者の入所制限		2014年通常国会に法案	
左 人 小 フ // .	年金支給開始年齢の引き上げ		中長期で検討	
年金·少子化 対策	待機児童対策		2014年度まで	
		口終新聞記	事より(2013年8月22日)	

日経新聞記事より(2013年8月22日)

社会保障・税一体改革(8月10日)

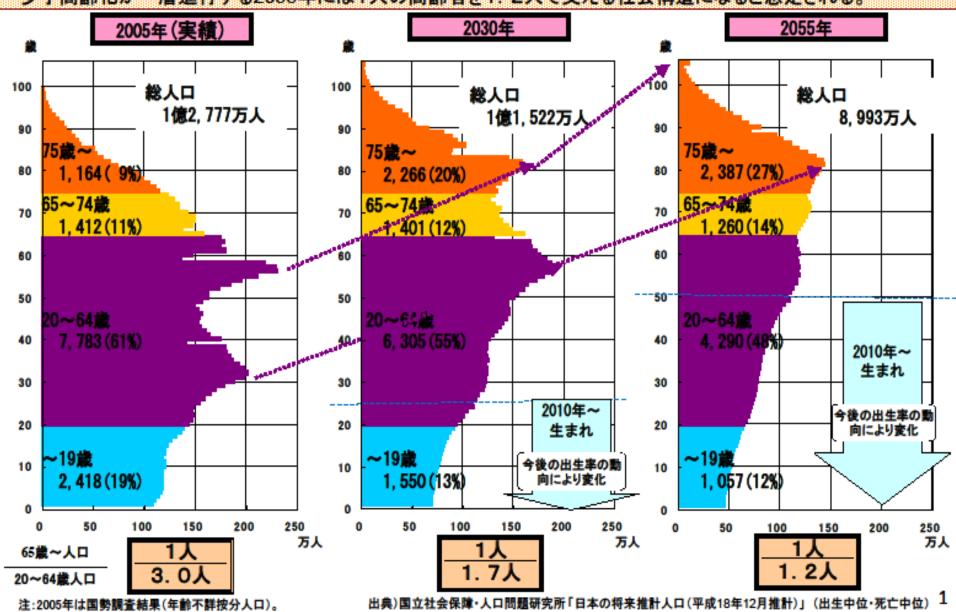
- 8月10日に社会保障と税の一体改革関連法案が参院本会議で賛成多数で可決さた。
- 現在5%の消費税率を14年 に8%、15年に10%に引き 上げることなどを盛り込ん だ。
- その背景は・・・ 団塊世代の高齢化と、激増 する社会保障給付費問題



2012年8月10日、参議院を通過

人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2055)- 平成18年中位推計 -

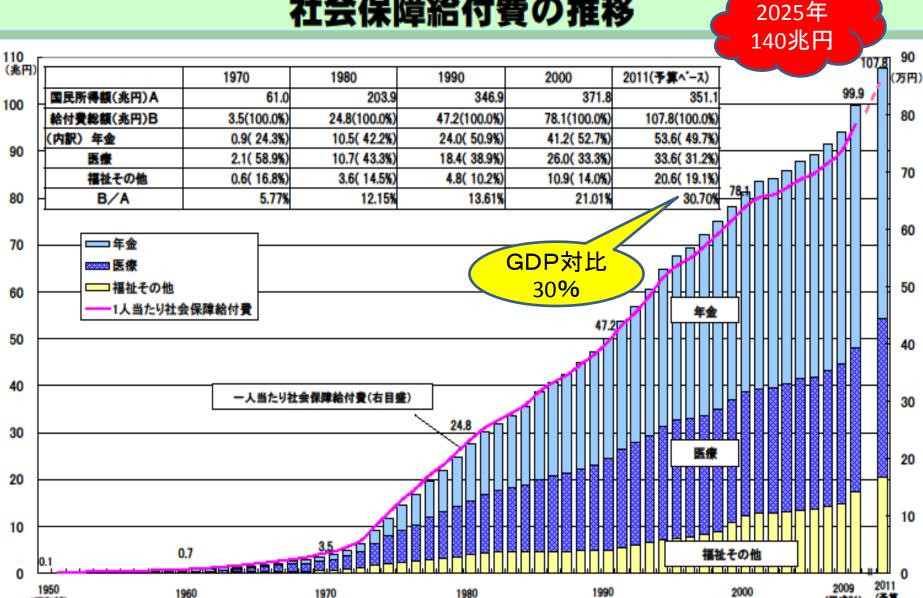
○ 我が国の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を3人で支えている社会構造になっており、 少子高齢化が一層進行する2055年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定される。



都道府県別高齢者人口(65歳以上)の増加数 (2005年 → 2025年)



社会保障給付費の推移



(昭和55)

(平成2)

(予算

(平成21)

(平成12)

資料:国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費」、2011年度(予算ベース)は厚生労働省推計、 2011年度の国民所得額は平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日闡議決定)

(昭和45)

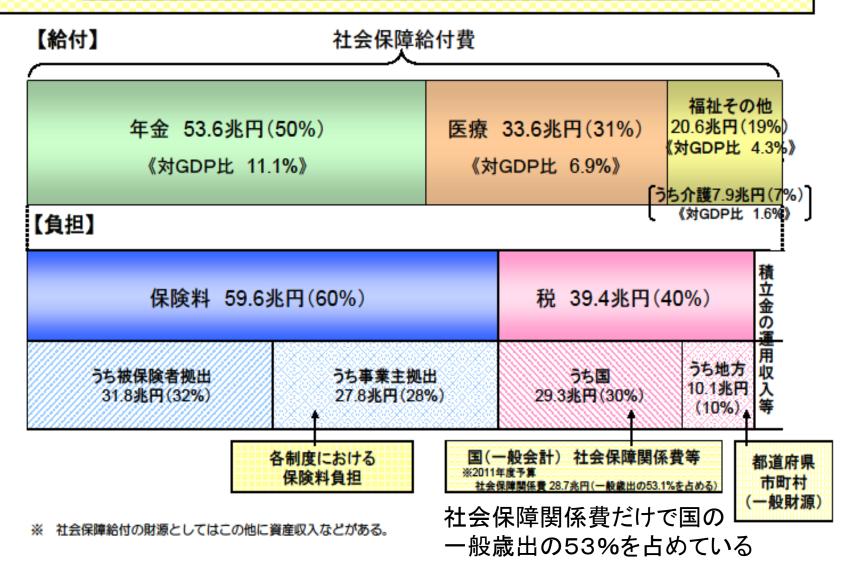
(昭和25)

(昭和35)

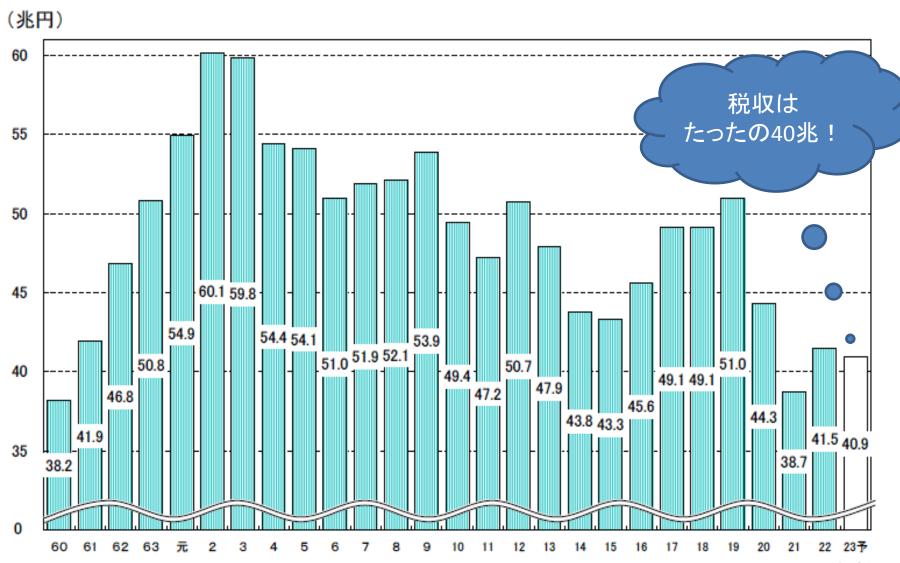
(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2008並びに2011年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

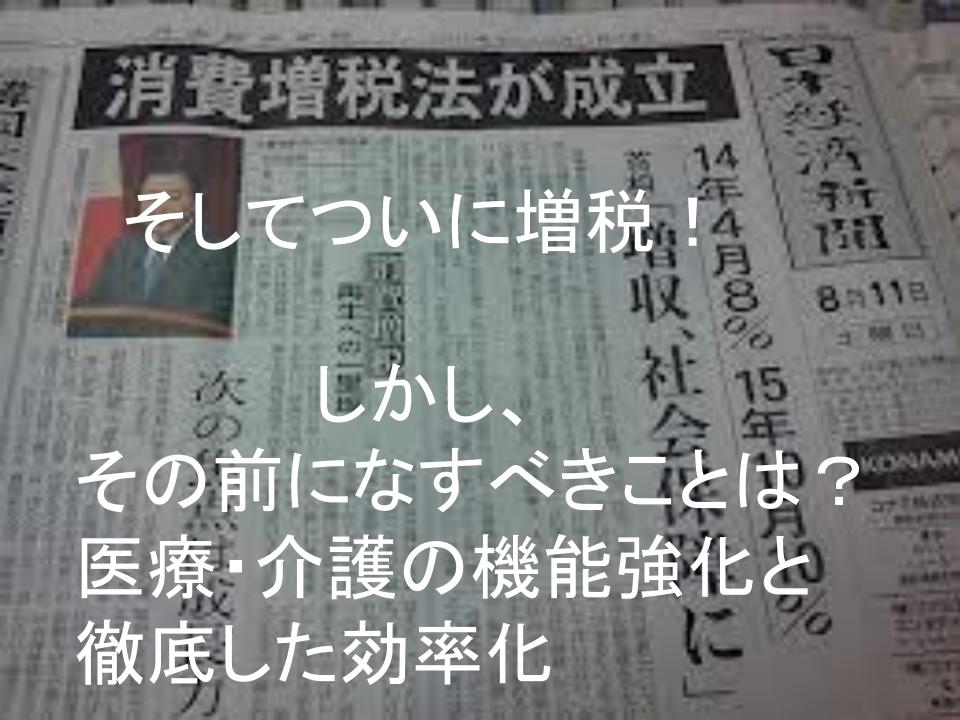
社会保障の給付と負担の現状(2011年度予算ベース)

<u>社会保障給付費(※) 2011年度(予算ベース) 107.8兆円 (対GDP比 22.3%)</u>



一般会計税収の推移





社会保障・税の一体改革

医療・介護サービス提供体制の見直し

【子ども・子育て】

潜在的な保育ニースにも対応した 保育所待機児童の解消

平成22(2010)年 平成26(2014)年 ○平日昼間の保育サービス(認可保育所等) 241万人 215万人

(75万人(23%)) (102万人(35%)) (3歳未満児の保育サービス利用率) ※平成29年(2017年)には118万人(44%) 79万人 ○延長等の保育サービス 96万人

O認定こども関 358か所(2009年) 2000か所以上

〇放課後児童クラブ 81万人 111万人

29万人分

地域の子青で力の肉上

○地域子育て支援拠点事業

49万人分

7100か所 ⇒ 10000か所

平成26(2014)年

11

平成22(2010)年

(市町村単独分含む) 〇ファミリー・サポート・センター事業 637市町村 ⇒ 950市町村

〇一時預かり事業 延べ348万人(2008年)⇒ 延べ3952万人

【医療・介護】

訪問看護(1日あたり)

2011 左 由

2025年 産

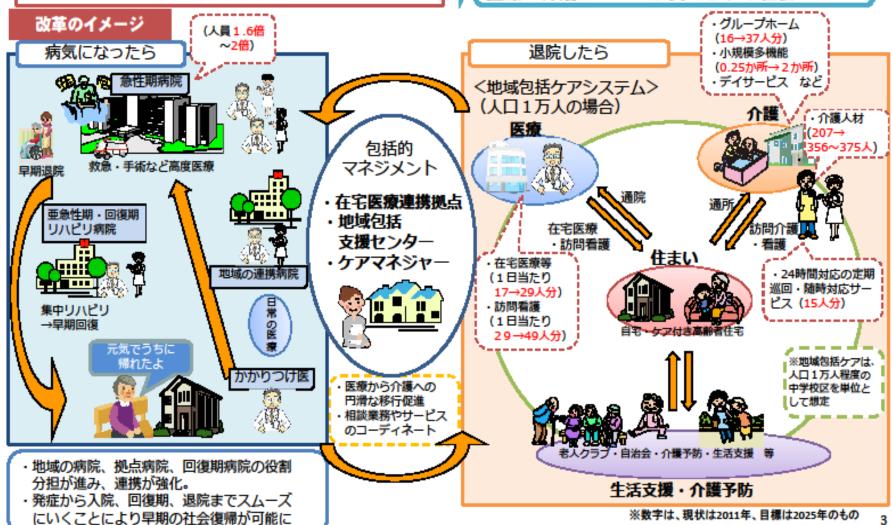
	2011 =	<u> </u>	<mark>2025年度</mark>
【医療】	病床数、平均在院日数	107万床、19~20日程度	【高度急性期】 22万床 15~16日程度
		一般病床	【一般急性期】 46万床9日程度 機能分化し
		107万床	【亜急性期等】 35万床 60日程度 て103万床
	医師数	29万人	32~34万人
	看護職員数	141万	195~205万人
	在宅医療等(1日あたり)	17万人分	29万人分
【介護】	利用者数	426万人	641万人(1.5倍) ・ 介護予防・重度化予防により全体として3%減 ・ 入院の減少(介護への移行):14万人増
	在宅介護 うち小規模多機能 うち定期巡回・随時対応型サービス	304万人分 5万人分 一	449万人分(1.5倍) 40万人分(8.1倍) 15万人分(-) 居住系施
	居住系サービス 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	61万人分(2.0倍) 24万人分(1.6倍) 37万人分(2.3倍)
	介護施設 特養 老健(+介護療養)	92万人分 48万人分(うちユニット12万人(26%)) 44万人分(うちユニット2万人(4%))	131万人分(1.4倍) 72万人分(1.5倍) (うちユニット51万人分(70%) 59万人分(1.3倍) (うちユニット29万人分(50%)
	介護職員	140万人	232万人から244万人
	#1 mm mt max 4		— · ··

改革の方向性 2

医療・介護サービス保障の強化

- **高度急性期への医療資源集中投入などの入院医療強化**
- 在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築

どこに住んでいても、その人にとって適切な 医療・介護サービスが受けられる社会へ



2012年は地域包括ケア元年

患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携強化を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制を構築。

【2011(H23)年】

一般病床 (107万床)

療養病床 (23万床)

介護療養病床

介護施設 (92万人分)

居住系サービス (31万人分)

在宅サービス

【取組の方向性】

- 〇入院医療の機能分化・強化と連携
 - ・急性期への医療資源集中投入
 - ・亜急性期、慢性期医療の機能強化等
- 〇地域包括ケア体制の整備
 - •在宅医療の充実
 - ・看取りを含め在宅医療を担う診療所等 の機能強化
 - ・訪問看護等の計画的整備 等
 - •在宅介護の充実
 - ・居住系サービスの充実・施設ユニット化
 - ・ケアマネジメント機能の強化 等

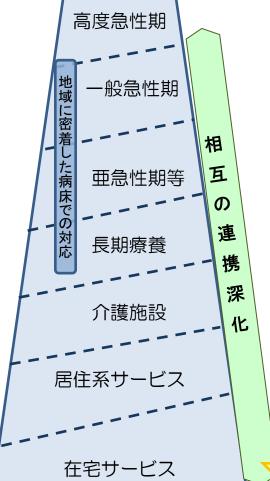
2012年診療報酬・介護報酬の同時 改定を第一歩として取り組む

医療法等関連法を順次改正

【患者・利用者の方々】

- ・病気になっても、職場や地域生活へ早期復帰
- ・医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域での暮らしを継続

【2025(H37)年】



診療報酬における社会保障改革の実現に向けたスケジュール(粗いイメージ)

2012年 2014年 2016年 2018年 2020年 2022年 2024年 2025年

医

療

介

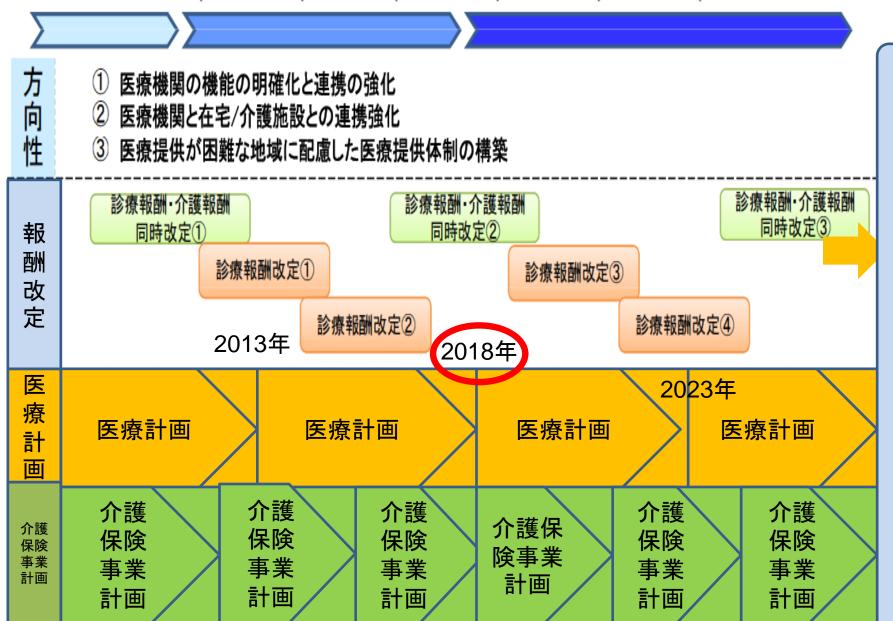
護

の

あ

る

き姿





診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 委員名簿

氏 名	所属
安藤 文英	医療法人西福岡病院 理事長
池田俊也	国際医療福祉大学 薬学部 薬学科 教授
岩川 法色	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会 理事長
かっき すずむ 香月 進	福岡県 保健医療介護部 医監
かんの まさひろ 神野 正博	社会医療法人財団董仙会 理事長
こうち えいたろう 高智 英太郎	健康保険組合連合会 理事
佐栁 進	独立行政法人国立病院機構関門医療センター病院長
嶋森 好子	社団法人東京都看護協会 会長
たけひさ ようぞう 武久 洋三	医療法人平成博愛会 理事長
っっぃ たかこ 筒井 孝子	国立保健医療科学院 統括研究官
藤森 研司	北海道大学病院地域医療指導医支援センター長
むとう まさき 武藤 正樹	国際医療福祉大学大学院 教授

○:分科会長

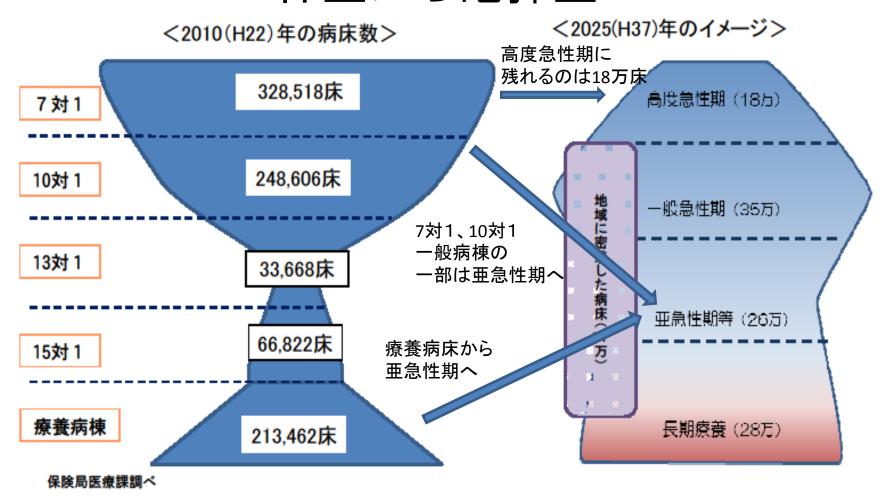
入院医療等の調査・評価分科会

- ・(1)一般病棟入院基本料の見直しについて の影響および慢性期入院医療の適切な評価 の見直し
 - ①平均在院日数について
 - ②重症度・看護必要度の項目
 - ③その他の指標について
- ・(2) 亜急性期入院医療管理料等の見直し
- (3)医療提供体制が十分ではないものの、地域において自己完結する医療を提供している 医療機関に配慮した評価の検討

入院医療等の調査・評価分科会

- (4)特殊疾患病棟や障害者施設等から療養 病床に転換した場合に対する経過措置
- (5)診療報酬点数表における簡素化
 - ①栄養管理実施加算と褥瘡患者管理加算の包括化について
 - ②入院基本料等加算の簡素化について
- (6)医療機関における褥瘡の発生等

診療報酬による機能分化 ~ 杯型から砲弾型へ~



○ 届出医療機関数でみると10対1入院基本料が最も多いが、病床数でみると7対1入院 基本料が最も多く、2025年に向けた医療機能の再編の方向性とは形が異なっている。

一般病棟入院基本料(7対1と10対1)の届出病床数の割合と推移

診調組 入一1 25.5.16

- 7対1入院基本料の届出病床数は平成18年以降増加。平成24年度の伸び率は、緩やか○ 10対1入院基本料の届出病床数は平成18年以降減少
- ·般病棟入院基本料7対1 般病棟入院基本料10対1 病床数 病床数 10.0 9.5 9.0 8.5 450,000 450,000 1.0 0.9 400,000 400,000 410,315 353,039 328,518 8.0 0.8 350,000 350,000 7.5 7.0 355,004 0.7 300,000 300,000 6.5 311,395 6.0 5.5 0.6 250,000 250,000 278,411 5.0 4.5 0.5 248,606 223,679 43,930 200,000 200,000 0.4 4.0 3.5 3.0 2.5 2.0 1.5 210,566 150,000 150,000 162,730 0.3 100,000 100,000 0.2 50,000 50,000 1.0 0.5 0.0 0.1 0.0 0 0 球機19群 **科協力**抵 \$P\$\$P 伸び率 伸び率 - 伸び率 Ж. 平成18年を1とした時の伸び率

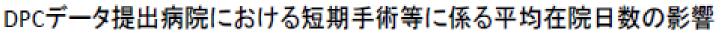
(平成24年保険局医療課調べ)

平成24年は暫定値

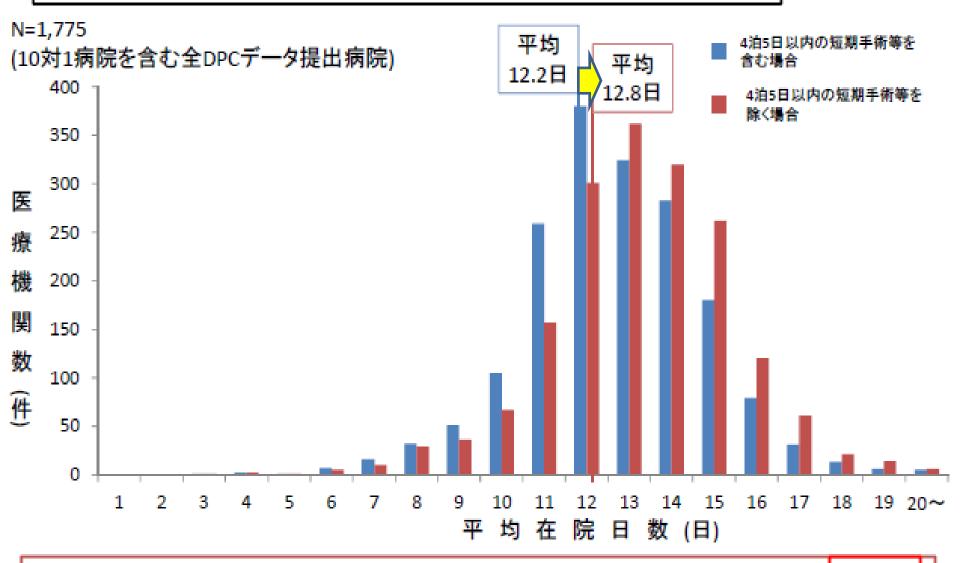
× ×

7対1入院基本料のあり方

- 7対1入院基本料を算定している医療機関は、長期療養を提供することや、特定の領域に特化し標準化された短期間の医療を提供するのではなく、主に「複雑な病態をもつ急性期の患者に対し、高度な医療を提供すること」と考えられる。
- 7対1入院基本料を算定している医療機関のあり方を踏まえ、平均在院日数の算出において、治療や検査の方法等が標準化され、短期間で退院可能な手術や検査は平均在院日数の計算対象から外す
- 退院支援の強化と受け皿となる病棟の評価を検討することを前提に、特定除外制度については13対1・15対1と同様の取り扱いとする



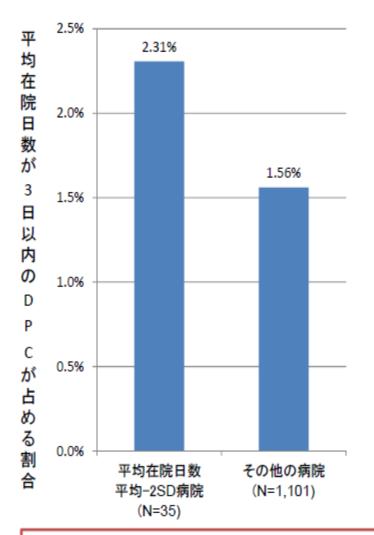
| 診 調 組 入 - 1 | 2 5 . 7 . 1 7



4泊5日以内の短期手術等の症例を除いた場合、平均在院日数の差は全体で約0.6日 (+4.9%)程度

平均在院日数の短いDPC算定病床の状況③(DPCデータ)





<平均在院日数が短いDPCの例>

DPC	平均在院日數	症例数	割合
小腸大腸の良性疾患 内視鏡的結腸ポリープ・粘膜切除術等あり 副傷病なし	2.86日	2,435	31.0%
前立腺の悪性腫瘍 前立腺針生検法あり	2.81日	875	11.1%
睡眠時無呼吸 手術なし 終夜睡眠ポリグラフィーあり	2.08日	672	8.5%
流産	1.88日	630	8.0%
鼠径ヘルニア 15歳未満 ヘルニア手術あり	2.55日	559	7.1%
食物アレルギー 小児食物アレルギー負荷試験あり	1.57日	547	7.0%
小腸大腸の良性疾患 手術なし 副傷病なし	2.37日	497	6.3%
食物アレルギー 手術・処置等1なし	2.11日	279	3.5%
その他	-	1,367	17.4%

平均在院日数の短い病院は平均在院日数が3日以内のDPCが占める割合が多い。3日以内のDPCの内訳としては、小腸・大腸の良性疾患のポリープ切除術や前立腺針生検、終夜睡眠ポリグラフィー目的の入院が多い。

特定除外制度

90日越えの特定入院基本料から さらに平均在院日数の 計算対象から除外する患者

90日超患者のうちの特定除外患者割合

	全体	入院期間90日超			90日超 特定除外患者に該当		
7対1一般病棟入院基本料	3,810	223		5.9%	142		3.7%
10対1一般病棟入院基本料	1,727	147		8.5%	112		6.5%
療養病棟入院基本料1	1,703	1,374		80.7%	-		-
療養病棟入院基本料2	1,080	800		74.1%	-		-

○ 7対1、10対1一般病棟入院基本料を届出している医療機関においても90日を超えて長期入院する患者がある程度存在した。

出典: 平成24年度 入院医療等の調査より

特定除外患者の内訳(平成24年度調査)

		79 一般病棟 <i>〕</i>	付1 人院基本料	10対1 一般病棟入院基本料			
		件数	割合	件数	割合		
	全体	142	100.0%	112	100.0%		
	[01] 難病患者等入院診療加算を算定する患者	4	2.8%	3	2.7%		
	[02] 重症者等療養環境特別加算を算定する患者	ı	_	3	2.7%		
	[03] 重度の肢体不自由者、脊髄損傷等の重度障害者、重度の意識障害者、 筋ジストロフィー患者および難病患者等	7	4.9%	10	8.9%		
	[04] 悪性新生物に対する治療を実施している状態	37	26.1%	16	14.3%		
特定	[05] 観血的動脈圧測定を実施している状態	_	_	_	_		
除外	[06] リハビリテーションを実施している状態(入院日から起算して180日間に限る)	45	31.7%	20	17.9%		
患者	[07] ドレーン法もしくは胸腔または腹腔の洗浄を実施している状態	4	2.8%	3	2.7%		
該当	[08] 頻回に喀痰吸引・排出を実施している状態	13	9.2%	6	5.4%		
状況	[09] 人工呼吸器を使用している状態	11	7.7%	6	5.4%		
	[10] 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過または血漿交換療法を実施している状態	6	4.2%	36	32.1%		
	[11] 全身麻酔その他これに準ずる麻酔を用いる手術を実施し、当該疾病に係る 治療を継続している状態(当該手術日から30日間に限る)	4	2.8%	_	_		
	[12] 上記 [1]~[11] に掲げる状態に準ずる状態にある患者	9	6.3%	6	5.4%		
	[99] 未記入	2	1.4%	3	2.7%		

特定除外患者を含めて計算した場合の平均在院日数*

(単位:日)

	7対1一般病材	東入院基本料	10対1一般病棟入院基本料				
	(N=1,826)	特定除外患者を 含めない場合 (N=1,799)	(N=763)	特定除外患者を 含めない場合 (N=745)			
全体	22.5	21.0	25.2	22.0			
	\	1.5日延長	\	3.2日延長			

調査票における入院日から調査日までの入院期間を元に算出しているため診療報酬上の基準とは異なる

平均在院日数

- 4泊5日以内の短期手術等の症例を除いて平均在院日数を計算した場合
 - 12.2日→12.8日(+0.6日延長)
- 7対1、10対1入院基本料を算定する医療機関で、特定除外患者を含めて平均在院日数を計算した場合
 - 7対1 21.0日→22.5日(+1.5日延長)
 - 10対1 22.0日→25.2日(+3.2日延長)

重症度•看護必要度



一般病棟用の重症度・看護必要度に係る評価票(平成24年診療報酬改定後)

Aモニタリング及び処置等	0点	1点	2点
1 創傷処置	なし	あり	
2 血圧測定	0から4回	5回以上	
3 時間尿測定	なし	あり	
4 呼吸ケア	なし	あり	
5 点滴ライン同時3本以上	なし	あり	
6 心電図モニター	なし	あり	
7 シリンジポンプの使用	なし	あり	
8 輸血や血液製剤の使用	なし	あり	
9 専門的な治療・処置 ① 抗悪性腫瘍剤の使用、 ② 麻薬注射薬の使用、 ③ 放射線治療、 ④ 免疫抑制剤の使用、 ⑤ 昇圧剤の使用、 ⑥ 抗不整脈剤の使用、 ⑦ ドレナージの管理	なし		あり

B 患者の状況等	O点	1点	2点
1 寝返り	できる	何かにつまればできる	できない
2 起き上がり	できる	できない	
3 座位保持	できる	支えがあればできる	できない
4 移乗	できる	見守り・一部介助が必要	できない
5 口腔清潔	できる	できない	
6 食事摂取	介助なし	一部介助	全介助
7 衣服の着脱	介助なし	一部介助	全介助

測定・評価が 要件となるもの

	重症者※の割合
7対1入院基本料	<u>15%以上</u> (がん専門病院に ついては10%)
10対1入院基本料	測定・評価のみ (要件なし)
看護必要度加算 一般病棟10対1入院基本料届 出病棟	10%又は15%以上
急性期看護補助体制加算 一般病棟10対1及び7対1 入院基本料届出病棟	10対1の場合 10%以上 7対1の場合 15%以上
一般病棟看護必要度評価加算 一般病棟13対1入院基本料届 出病棟	測定・評価のみ (要件なし)

※A得点が2点以上、かつB得点が3点以上の



厚生科学研究特別 研究で追加項目を 検討

重症度•看護必要度

- 複雑な病態をもつ急性期の患者に必要とされる重 症度・看護必要度とは何かという観点から見直し
 - 時間尿測定及び血圧測定は削除
 - 「創傷処置」については、褥瘡の処置とそれ以外の手術 等の縫合部等の処置を分ける
 - 「呼吸ケア」については、痰の吸引を定義から外す
- ・ 新しい項目の追加
 - 抗悪性腫瘍剤の内服、麻薬の内服・貼付、抗血栓塞栓薬 の持続点滴をA項目に追加
 - 10分以上の指導・意思決定支援については、実施すべき 内容等定義を明確にした上でA項目に追加

入院料毎の重症度看護必要度該当患者とA項目の該当割合について

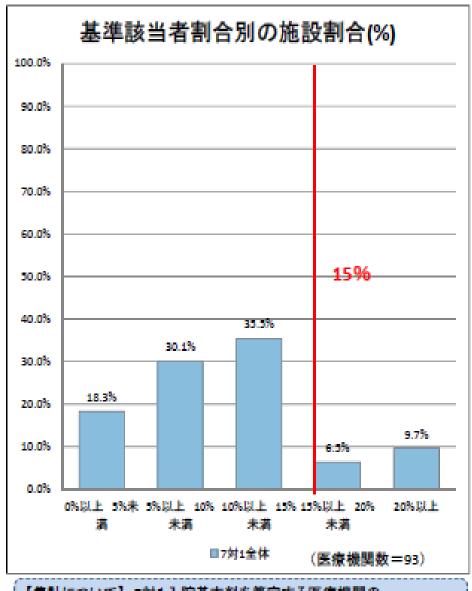
○ A項目の時間尿測定の該当割合は、7対1入院基本料より15対1入院基本料で一番高くなり、呼吸ケアについては療養病棟入院基本料の該当割合が一番高く、次いで15対1入院基本料で高くなっている。

		7対1特定権	能病院	7対1一般病律	180 1 + 81	100/1-4	R病機	13(9)1)	R病株	15対1一	R病株	重急	± M	療養病療入別	東京和19
		入院基本料(入院基		入院基		入院基		入院医療 飲水物			該当割合
全体		族当数 117,602人	族当割合 (100,0%)	族当教 106,106人	該当割合 (100.0%)	該当数 49,842人	該当割合 (100,0%)	該当数 3,460人	該当割合 (100.0%)	族当教 10,623人	陳当割合 (100,0%)	該当数 2,317人	族当割合 (100,0%)	該当数 84,252人	
(1)創售処置	1章:あり	18,649人	(15.9%)	15,618人	(14.7%)	6,888人	(13.8%)	202人	(5.8%)	1,832人	(17.2%)	135人	(5.8%)	12,120人	(14.4%)
(2)血圧測定	1直:細以上	10,914人	(9.3%)	8,192人	(7.7%)	3,147人	(6.3%)	150人	(4.3%)	669人	(6.3%)	7人	(0.3%)	2,969人	(3.5%)
(3)時間尿測定	1点:あり	1,633人	(1.4%)	1,569人	(1.5%)	679人	(1.4%)	43人	(1.2%)	528人	(5.0%)	0人	(0.0%)	3,867人	(4.6%)
(4)呼吸ケア	1章:あり	15,367人	(13.1%)	19,906人	(18.8%)	8,632人	(17.3%)	555人	(16.0%)	3,318人	(31.2%)	141人	(6.1%)	36,066人	(42.8%)
(5)直濟ライン同時3本以上	1直:あり	5,742人	(4.9%)	4,158人	(3.9%)	1,451人	(2.9%)	30人	(0.9%)		(1.2%)	2人	(0.1%)		(0.6%)
(6)心電図モニター 1	1直:あり	14,664人	(12.5%)	19,618人	(18.5%)	6,526人	(13.1%)	326人	(9.4%)	1,109人	(10.4%)	30人	(1.3%)	3,324人	(3.9%)
(7)シリンジポンプの使用	1直:あり	5,667人	(4.8%)	4,538人	(4.3%)	1,540人	(3.1%)	24人	(0.7%)	68人	(0.6%)	0人	(0.0%)	144人	(0.2%)
(8)輪血や血液製剤の使用	1直:あり	3,223人	(2.7%)	1,761人	(1.7%)	636人	(1.3%)	5人	(0.1%)	50人	(0.5%)	6人	(0.3%)	65人	(0.1%)

出典:平成24年度 入院医療等の調査より

<削除項目と追加項目の組み合わせのシミュレーション> パターン2:「時間尿測定」「血圧測定」「創傷処置」「呼吸ケア」の削除と 追加項目の全てを反映した場合①

A モニタリング及び処置等	
1 創傷処置	×
2 血圧測定	×
3 時間尿測定	×
4 呼吸ケア	×
5 点滴ライン同時3本以上	0
6 心電図モニター	0
7 シリンジポンプの使用	0
8 輸血や血液製剤の使用	0
計画に基づいた10分間以上の指導	0
計画に基づいた10分間以上の意思決定支援	0
9 専門的な治療・処置1	0
① 抗悪性腫瘍剤の使用	0
② 麻薬注射薬の使用	0
③ 放射線治療	0
④ 免疫抑制剤の使用	0
⑤ 昇圧剤の使用	0
⑥ 抗不整脈剤の使用	0
⑦ドレナージの管理	0
抗悪性腫瘍剤の内服	0
麻薬の内服・貼付	0
抗血栓塞栓薬の持続点滴	0
B 患者の状況等	
1 寝返り	. 0
2 起き上がり	0
3 座位保持	0
4 移乗	0
5 口腔清潔	0
6 食事摂取	0
7 衣服の着脱	0
青字:削除項目案 赤字:追加項目案	



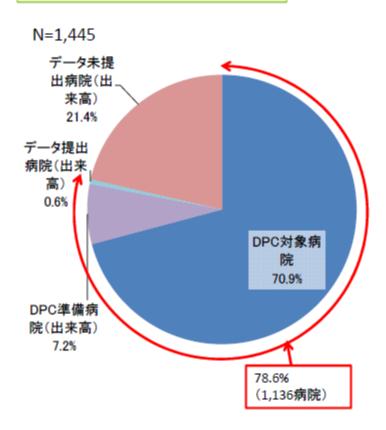
【集計について】7対1入院基本料を算定する医療機関の 「基準該当者割合」別に医療機関の分布を集計

その他指標

- 7対1入院基本料を算定している医療機関の診療実態 を明らかにし、継続的に調査分析を行うためにDPC データの提出を要件とすること
- 在宅復帰率
 - 退院支援の取り組みの評価としての在宅復帰率(自宅、亜 急性期病床等への転棟・転院も含む)
- 早期リハ
 - 急性期病棟におけるADL低下や関節拘縮等の予防のための早期リハによる介入ができる体制を評価する指標
- 第三者評価受審査

7対1病院のDPCデータ提出の状況

7対1病院におけるDPCデータの提出 状況(平成24年度)



DPCデータの提出病床の状況

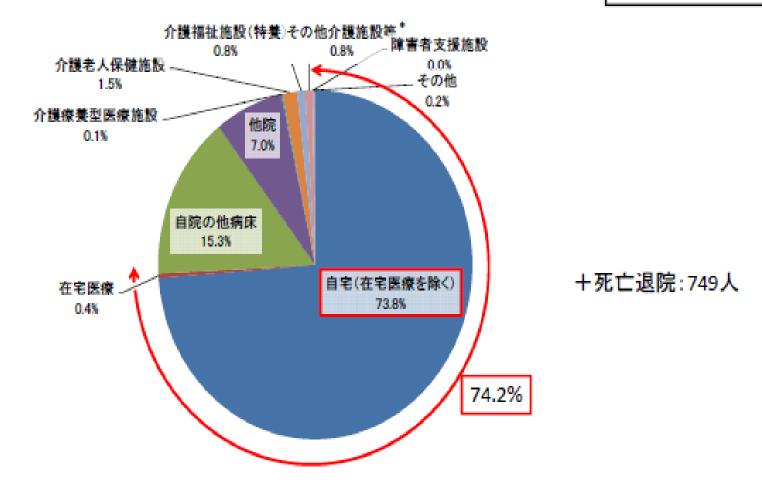
	許可病床数 (平成24年7月1 日現在)	データ提出届 出病床数 (平成25年3月1 日現在)	割合
一般病棟 7対1入院 基本料(経過措置を含 む)	380,591	328,665	86.4%
一般病棟 10対1入院基本料	210,566	74,513	35.4%
特定機能病院 一般病棟 7対1入院基本料(経過 措置を含む)	58,944	58,326	99.0%*
特定機能病院 一般病棟 10対1入院基本料	1,365	1,232	90.3%*
専門病院 7対1入院基 本料(経過措置を含む)	5,795	5,569	96.1%
専門病院 10対1入院基 本料	1,944	1,215	62.5%

^{*}特定機能病院で100%になっていないのは許可病床と届出病床の差によると考えられる

7対1入院基本料を算定している病床については、既に大半がDPCデータを提出している₺05

7対1病棟における退棟患者の状況(平成24年度調査結果)

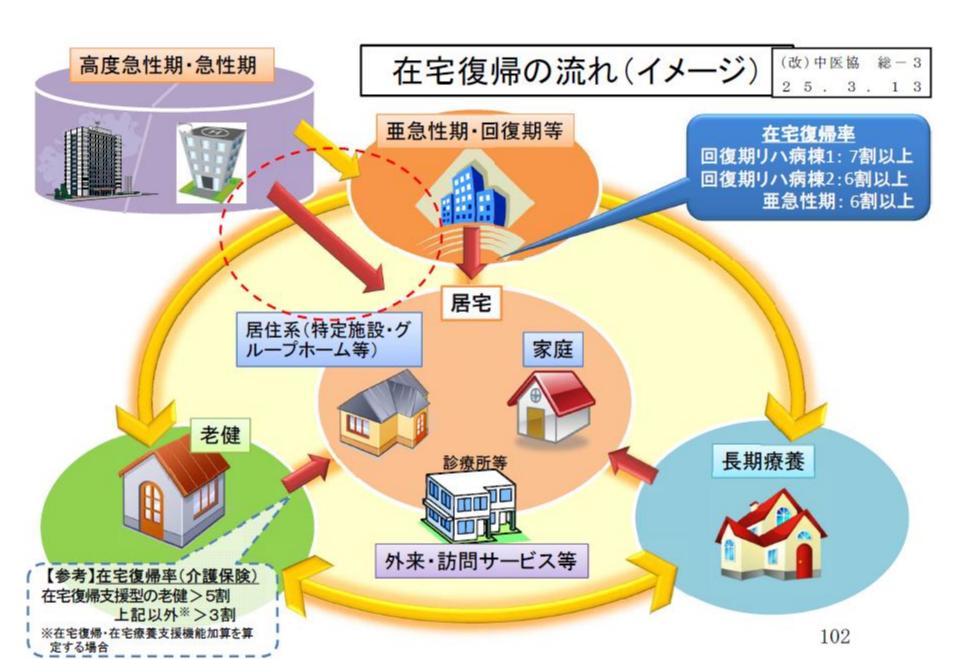
(改) 診調組 入-1 2 5 . 7 . 1 7



N=24,687

出典: 平成24年度 入院医療等の調査より

^{*}その他介護施設等には「グループホーム」「有料老人ホーム・経費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」が含まれる



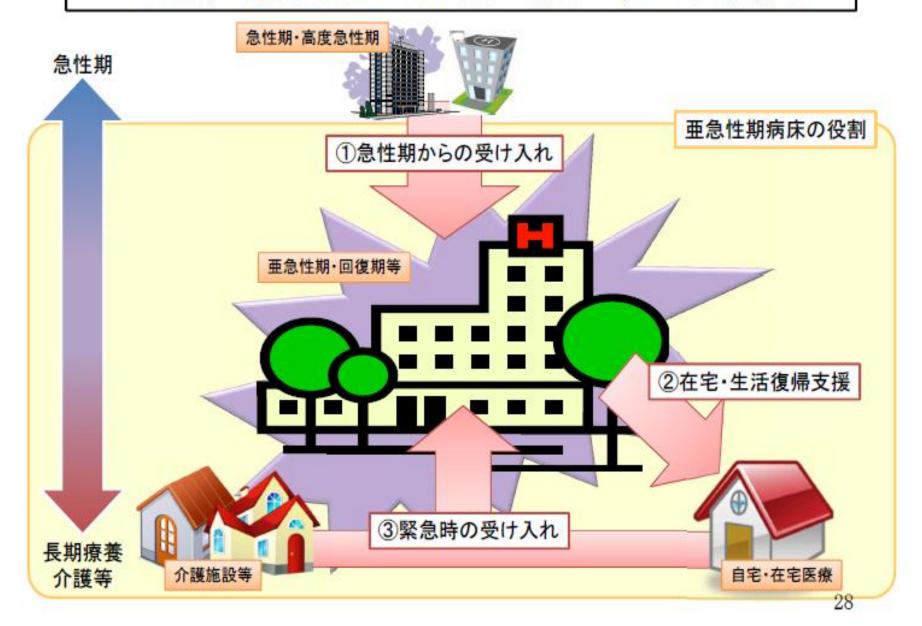
亜急性期入院医療

亜急性期入院医療が大きく見直しされる

亜急性期入院医療

- 亜急性期病床の役割・機能
 - ①急性期病床からの患者受け入れ
 - 重症度 看護必要度
 - ②在宅等にいる患者の緊急時の受け入れ
 - 二次救急病院の指定や在宅療養支援病院の届け出
 - ③在宅への復帰支援
 - 在宅復帰率
- データ提出
 - 一 亜急性期病床の果たす機能を継続的に把握する必要性を踏まえ、 提供されている医療内容に関するDPCデータの提出

亜急性期病床の地域医療に果たす役割



入院医療等の調査・評価分科会の 調査結果に基づいて、 8月21日の中医協総会の議論が始まった!



中医協総会

病床機能情報報告制度と 次期医療計画見直し



「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」 (座長 学習院大学遠藤久夫教授)

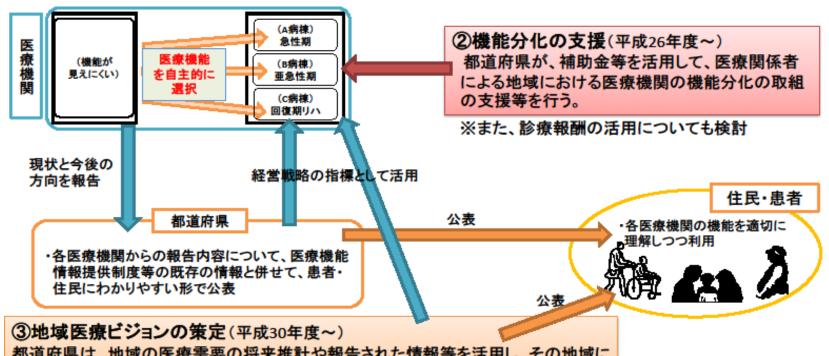
病床機能情報の報告・提供制度

機能分化を推進するための仕組み

第4回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会
平成25年3月7日
4

①医療機関による報告(平成26年度~)

医療機関が、その有する病床において担っている医療機能の 現状と今後の方向を選択し、病棟単位で、都道府県に報告す る制度を設け、医療機関の自主的な取組を進める。



都道府県は、地域の医療需要の将来推計や報告された情報等を活用し、その地域に ふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医 療のビジョンを策定し、医療計画に新たに盛り込み、さらなる機能分化を推進。

報告制度と地域医療ビジョン

- ①医療機関が自ら担う<u>医療機能や今後の報告制を自主的に</u> 選択し、都道府県に申し出ることを通じて、その機能において 確認を促す仕組み(登録など)を設ける
- ②都道府県は確認した医療機能の情報を活用して<u>地域の特性を踏まえたビジョン(地域医療計画等)を描き、医療機関自身はこのビジョンを経営戦略の指標として活用</u>していくことが可能。これらを通じて、地域において均衡のとれた機能分化を推進し、地域医療の充実をはかる
- ③住民や患者にとっては、その情報等をもとに各医療機関の 機能を適切に理解しつつ利用していることにつながる。

病床機能区分の経緯

「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」

- 6区分
 - ①急性期、②亜急性期、③回復期、④長期療養、⑤障害者・特殊疾患、⑥そのほか「病棟内に機能が混在しているケース」
- 5区分
 - ①急性期、②亜急性期、③回復期リハビリテーション、④地域多機能、⑤長期療養
- 4区分
 - ①急性期機能、②検討中、③回復期リハビリテーション機能、④長期療養機能

「亜急性期」が争点

- ・ 厚労省の亜急性期定義
 - 「主として急性期を経過した患者(ポストアキュート)、在宅・介護施設等からの患者であって症状の急性増悪した患者(サブアキュート)に対し、在宅復帰に向けた医療を提供する機能」と定義し、ポストアキュート、サブアキュートを包括する概念
 - -「この表現では、高齢者の救急は亜急性が担う 印象になる。高齢者救急は急性期が担うべきだ」 加納繁照委員(日本医療法人協会会長代行)、

検討会でまとまった病床機能区分

名称	内容	
高度急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、 診療密度が特に高い医療を提供する機能	
急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、 医療を提供する機能	
回復期	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療や リハビリテーションを提供する機能 ○特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頚部骨 折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的とした リハビリテーションを集中的に提供する機能(回復期リハ ビリテーション機能)	
慢性期	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障害者(重度の意 識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者 等を入院させる機能	

厚生労働省「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」 2013年9月4日 第8回の資料・議論を基に編集部作成

社会保障審議会医療保険部会・ 医療部会(2013年9月6日)

- ・2 時期診療報酬改定の社会保障・税一体改革関連の基本的な考え方について
 - (1)入院医療について
 - ①高度急性期・一般急性期について
 - ②長期療養について
 - ・ ③回復期(診療報酬上の亜急性期入院医療管理料等) について
 - 4地域特性について
 - ・ ⑤ 有床診療所における入院医療について

【具体的な内容の 検討】

~25年6月

検討会において、 報告を求める各医 療機能の考え方 や具体的な内容、 提供方法について 検討。6月を目途 にとりまとめ。



【報告の仕組み

医療機関から

都道府県に報

告するシステム

の整備】

の整備

26年度後半~

【報告制度の運用開始】

都道府県は報告制度を通じて地域の各医療機関が 担っている医療機能の現状を把握。

25年度後半~26年度前半

【地域医療ビジョ

ンのガイドライン 作成】

検討会を設置し、 地域医療のビジョ ンに関するガイド ラインの作成等を 検討。

26年度前半にガ イドラインを示す。 26年度後半~

【地域医療ビジョ ン策定に向けた 検討】

都道府県におい て、ガイドライン を踏まえ、地域 医療ビジョンの 内容を検討。

27年度後半~

【地域医療ビジョン策定】

バランスのとれた医療機能の 分化と連携を推進するための 地域医療のビジョンを策定。

※ 平成25年度からスタート している医療計画に追記。

地域 医療ビジョン

報告制度



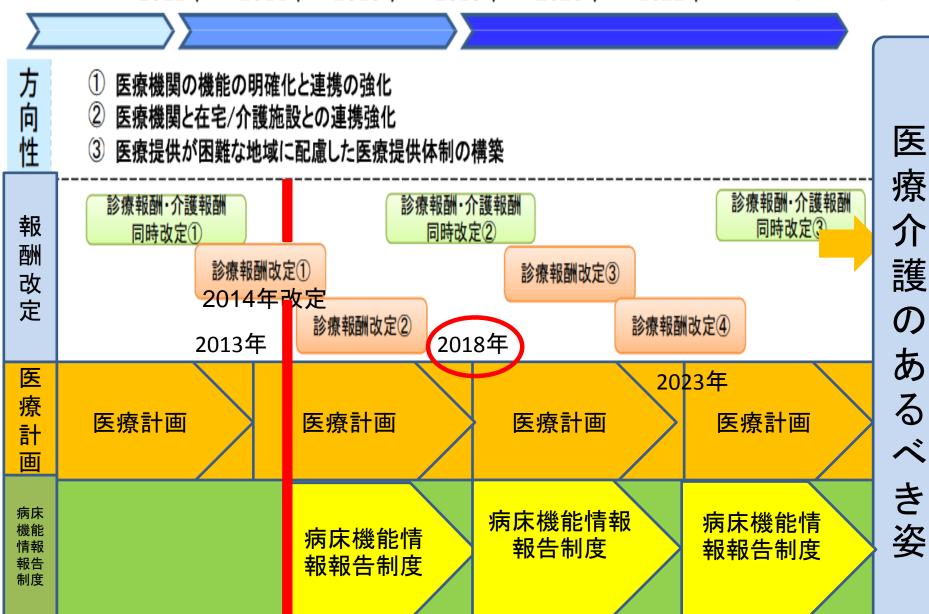






2025年へのロードマップ

2024年 2025年 2012年 2016年 2018年 2020年 2022年 2014年



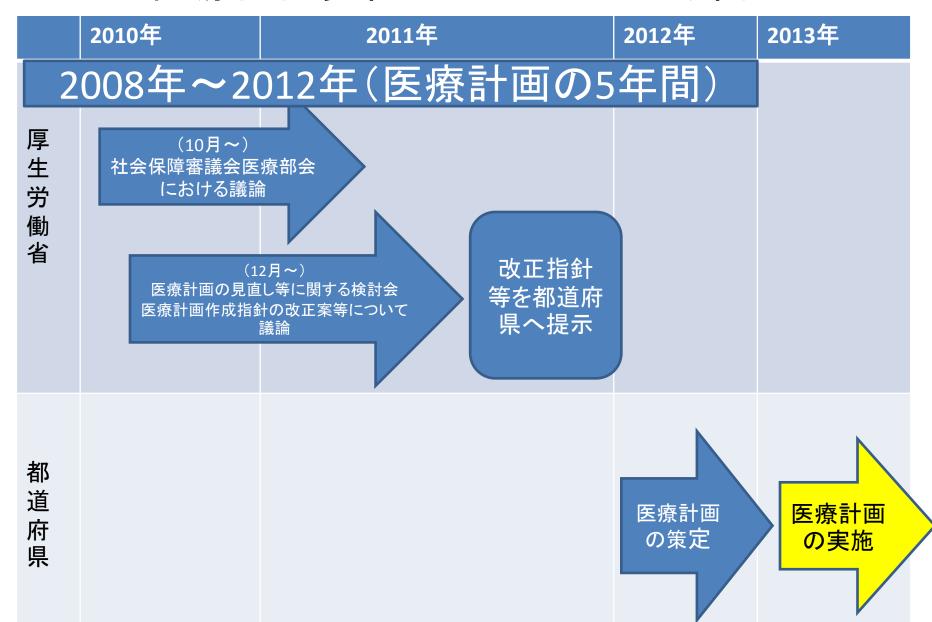
る

パート3 医療計画の見直し



医療計画とは医療提供体制の基本計画

医療計画見直しスケジュール(案)



医療計画見直し等検討会

- 伊藤 伸一 日本医療法人協会副会長
- 尾形 裕也 九州大学大学院医学研究院教授
- 神野 正博 全日本病院協会副会長
- 齋藤 訓子 日本看護協会常任理事
- 末永 裕之 日本病院会副会長
- 鈴木 邦彦 日本医師会常任理事
- 池主 憲夫 日本歯科医師会常務理事
- 中沢 明紀 神奈川県保健福祉局保健医療部長
- 長瀬 輝諠 日本精神科病院協会副会長
- 伏見 清秀 東京医科歯科大学大学院教授
- 布施 光彦 健康保険組合連合会副会長
- 〇武藤 正樹 国際医療福祉大学大学 院教授
- 山本 信夫 日本薬剤師会副会長
- 吉田 茂昭 青森県立中央病院長



第1回検討会 2010年12月17日

4疾患5事業の見直しの方向性

- 4疾病
 - -①がん
 - ②脳卒中
 - -③急性心筋梗塞
 - ④糖尿病
 - ⑤精神疾患

2次医療圏見直し

- 5事業
 - -①救急医療
 - -②災害医療
 - ③へき地医療
 - 4 周産期医療
 - -⑤小児医療
 - -*在宅医療構築 に係わる指針を 別途通知する

在宅医療に係わる医療体制の充実・強化



「医療計画の見直しについて」 ∼「在宅医療の体制構築に係る指針」のポイント∼

○在宅医療に係る医療体制の充実・強化について

⇒ 医療連携体制の中で在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するため、医療計画に定める他の疾病・事業と同様に「在宅医療の体制構築に係る指針」を示し、介護保険事業(支援)計画との連携を考慮しつつ、都道府県が達成すべき目標や施策等を記載することにより、医療計画の実効性が高まるよう促す。

○在宅医療に係る圏域の設定について

⇒ 在宅医療の場合、医療資源の整備状況や介護との連携のあり方が地域によって大きく異なることを勘案し、従来の 二次医療圏にこだわらず、できる限り急変時の対応体制(重症例を除く)や医療と介護の連携体制の構築が図られる よう、市町村単位や保健所圏域等の地域の医療及び介護資源等の実情に応じて弾力的に設定する。

○疾病・事業ごとのPDCAサイクルの推進について

- ⇒疾病・事業ごとに効率的・効果的な医療体制を構築するためには、医療計画の実行性を高める必要があり、 そのため、
 - ・まず、全都道府県で入手可能な指標等を指針に位置づけ、都道府県がその指標を用いて現状を把握すること
 - ・さらに、把握した現状を基に課題を抽出し、課題を解決するに当たっての数値目標を設定し、その目標を達成するための施策・事業を策定すること
 - ・また、定期的な評価を行う組織(医療審議会等)や時期(1年毎等)を明記し、施策・事業の進捗状況等の評価を
 - 行うとともに、必要に応じて施策・事業を見直すこと
 - ・最後に、これらの情報を住民等に公開すること といったプロセスを「医療計画作成指針」に明示した。

「在宅医療指針」

- 国立長寿医療研究センターが中心になって 取りまとめた「在宅医療体制構築に係る指針 案」を参考にする方針。
 - 24時間365日、患者の生活の視点に立った多職 種連携医療の確保
 - 看取りまで行える医療のための連携体制
 - 認知症の在宅医療の推進
 - 介護との連携―などの観点から、各都道府県が 地域の実情に合わせて計画を策定すべき

医療と介護の連携が重要課題

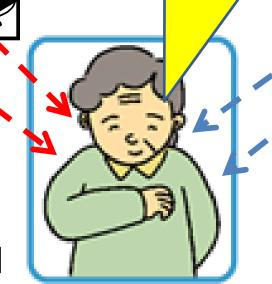


医療職

国際疾病分類(ICD)

身体の中の病態像に 着目し、本人の疾病改善 を重視

「疾病モデル」



カギ・・・

国際生活機能分類(ICF)

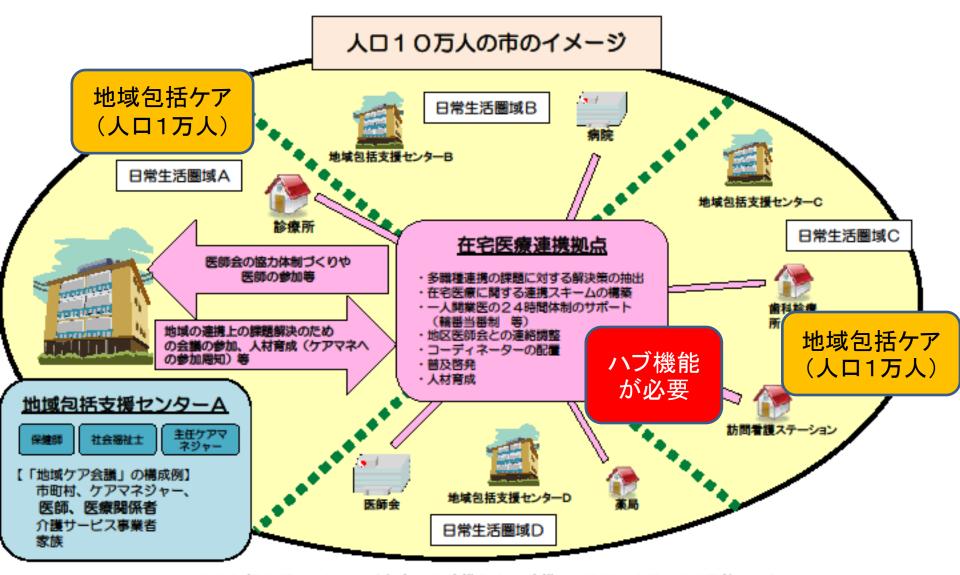
日常生活の障害に 着目し、本人の気持ち や生活の質を重視

(「障害モデル・生活モデル」)

医療と介護の情報ギャップ

- 医療側は在宅介護・福祉を理解していない
- 介護側は医療を理解していない
- 医療と介護・福祉は言葉も違う、文化も違う
 - 医療は国際疾病分類(ICD)
 - 介護福祉は国際生活機能分類(ICF)
- 医療と介護・福祉の情報ギャップ、コミュニケーションギャップを埋めるための相互理解と研修が必要
- 医療レセデ・ータベースと介護レセ・データ ベースの統合が必要

在宅医療連携拠点と地域包括ケア支援センター



※ 地域包括支援センター及び在宅医療連携拠点の連携は、地域の実情により柔軟に行う。

在宅医療連携拠点事業

市町村ごとに2000の連携拠点の設置をめざす 医療と介護の連携のハブをめざす!

■ 在宅医療連携拠点事業

■本事業の目的

病院(急性期、亜急性期、

在宅での受入先

がわからない

- 〇高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、病気を持ちつつも可能な限り住み慣れた場所で自分らしく過ごす「生活の 質」を重視する医療が求められている。
- 〇このため、在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、医療と 介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。

在宅医療連携拠点事業のイメージ 保健·福祉機關 医療分野のスタッフ不足 医療的なサポート THE RESERVE ター、保健セン 一、老人福祉施設 機能共有・連接 退院支援、入院のサポート

信仰共有・連接

在宅医療連携拠点

・支援病院・在宅療養支援診療所・訪問者護ステーショ

連携拠点に配置されたケアマネジャー の資格を持つ看護師とMSW等が地域 の医療・介護を横断的にサポートするこ とで、病気を持ちながらも住み慣れた地 域で自分らしく過ごすことが可能となる

人材の資成・普及啓発

情報共有・連携

24時間連携体制、 チーム医療提供、 入院のサポート

地域の在宅医療チーム





入先がわからない



診療所医師、歯科医師、助問者韓師、 薬剤師、介護士、ケアマネジャー等

・「多職種協働によ る在宅チーム医療 を担う人材育成事 業 」に都道府県リー ダーとして参画

事業終了

医療福祉從事者 及び住民に対する 蕃及 際発を行う

事業報告書の作成

- 多職種連携の検討会において 抽出された課題と解決策
- ・24時間体制やチーム医療体 側の実現方法や課題
- 効率的な医療提供のためのア ウトリーチや活動内容
- 連携拠点を担う医療機関の医 師の役割や機能
- ITを利用した多職種間の情報 共有のあり方



・データ収集・分析を通じて、 在宅医療連携拠点が地域に おいて必要な役割を果たす ための条件を要出していくこ とにつなげる

好事例の情報を広く関係 者に提供し、在宅医療の取 組みの全国的な向上を図る



2012年診療報酬改定と 在宅医療

2012年診療報酬改定基本方針

- · 社会保障審議会医療部会·医療保険部会(12月1日)
- 2つの重点課題と4つの視点
- 2つの重点課題
 - ①急性期医療の適切な提供に向けた病院勤務 医等の負担の大きな<u>医療従事者の負担軽減</u>
 - ②<u>医療と介護の役割分担</u>の明確化と地域における連携体制の強化の推進および地域生活を支える<u>在宅医療などの充実</u>

在宅療養支援診療所•病院



06年在宅療養支援診療所の新設

特養、有料老人 ホーム、ケアハウスの 入居者で末期がんの患者に 対する訪問診療料が算定できる



特養 有料老人 ホームなど

死亡前24時間以内に 訪問して患者を看取れば 1万点

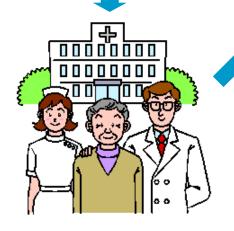


B診療所 (連携先) 往診料や訪問 診察料に高い 加算

診療所

在宅療養支援

診療所

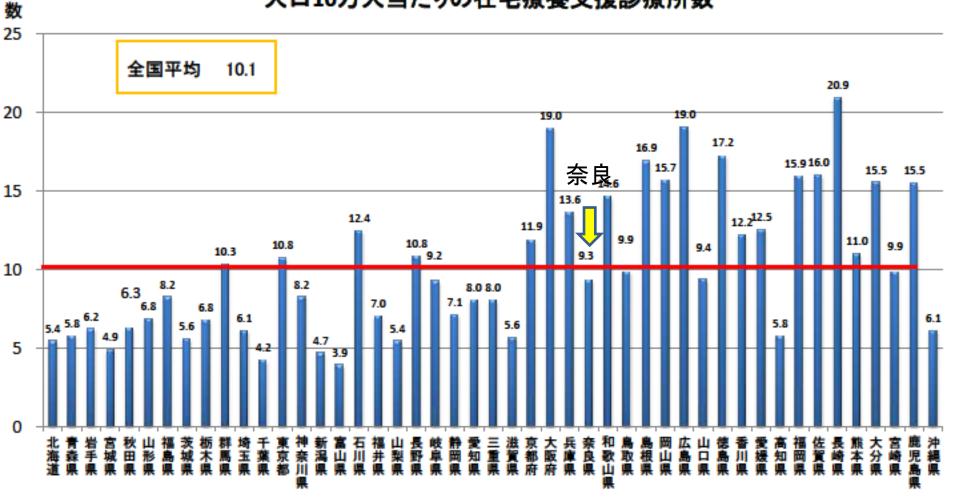


A診療所と連携している B診療所(またはC病院) がA診療所の代行で訪問 診療を行えば、在宅療養 支援診療所なみの高い診療 点数を算定できる



人口10万人当たりの都道府県別在宅療養支援診療所数

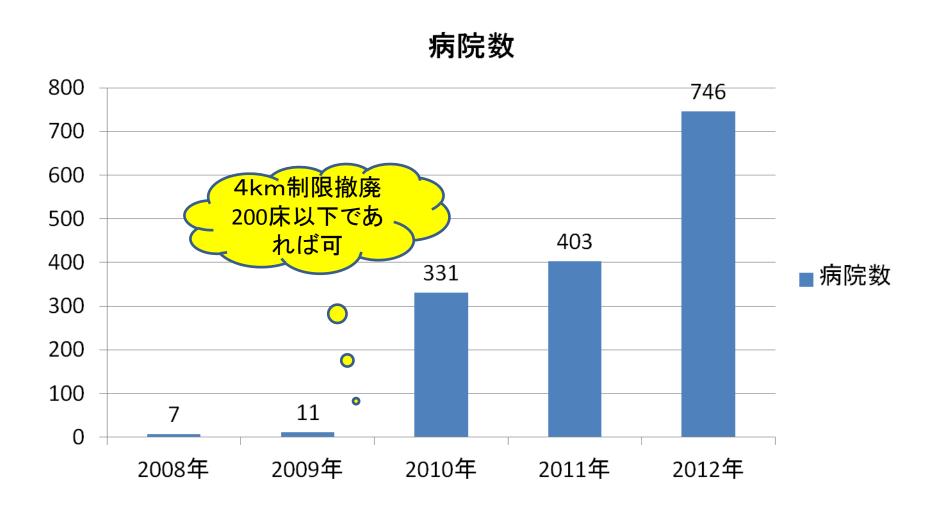




在宅療養支援病院の規制緩和 (2010年診療報酬改定)

- 2008年診療報酬改定
 - 在宅療養支援病院の要件は「半径4km以内に診療所が存在しないもの」とされていたので、僻地等地域において在宅療養を提供する診療所がない地域のみに限定されていた
 - このため届け出は11病院に限定
- 2010年診療報酬改定
 - 4Km要件が撤廃され、しかも200床以下の病院 で取得が可能となった
 - この要件撤廃の影響により在宅療養支援病院が 急増

在宅療養支援病院数の推移



医療法人財団厚生会古川橋病院 東京都で第1号の在宅療養支援病院

- 在宅療養支援病院 港区南麻布2丁目
 - 一般病床 49床
 - 介護老人保健施設 40床
 - 介護予防機能訓練施設 20名
 - 居宅介護支援事業所
 - 健診センター

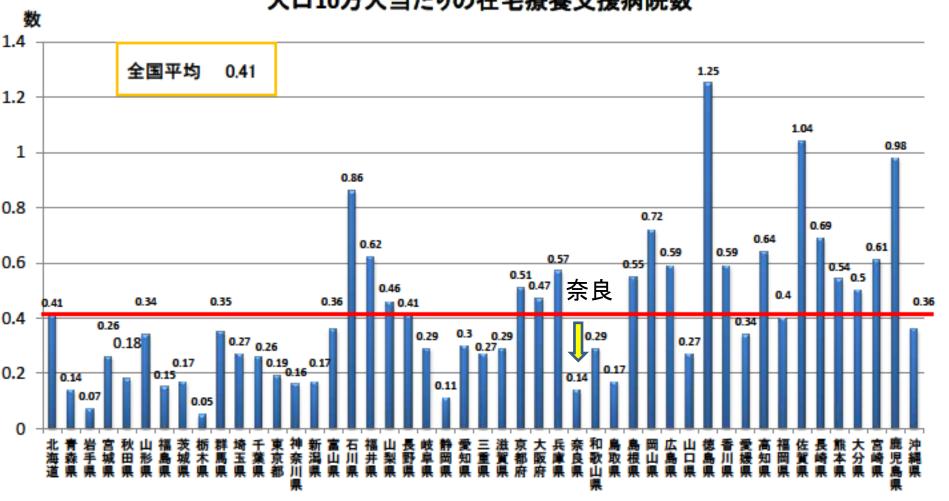


鈴木先生



人口10万人当たりの都道府県別在宅療養支援病院数

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数

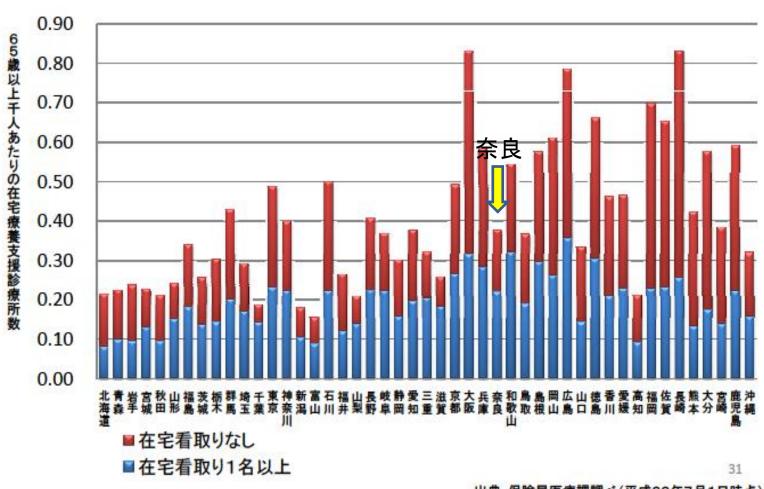


在宅療養支援診療所・病院の課題と対策

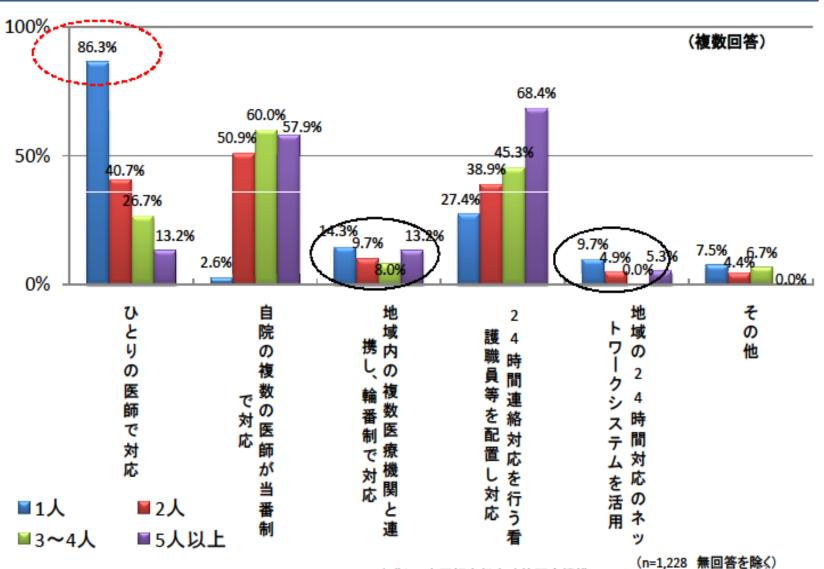
少ない在宅看取りと

機能強化型在宅療養支援診療所・病院

在宅療養支援診療所数(65歳以上千人あたり) <都道府県別分布>



在宅療養支援診療所における緊急時の連絡体制(複数回答)



出典)日本医師会総合政策研究機構

「在宅医療の提供と連携に関する実態調査」在宅療養支援診療所調査

機能強化した在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院等への評価(2012年診療報酬改定)

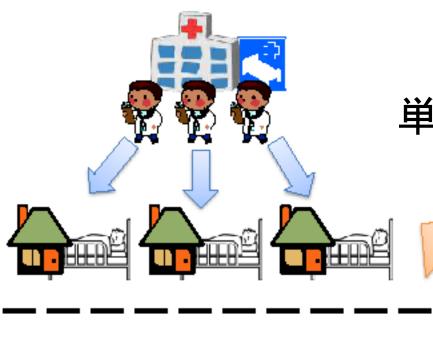
- ①従前の在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院の要件に以下を追加する。
 - イ 所属する常勤医師3名以上
 - ロ 過去1年間の緊急の往診実績5件以上
 - ハ 過去1年間の看取り実績2件以上

機能強化型 在宅療養支援診療所 在宅療養支援病院

機能強化した在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院等への評価

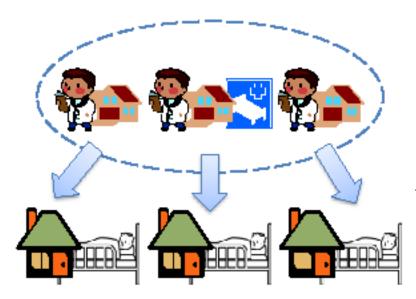
- ②複数の医療機関が連携して①の要件を満たすことも可とするが、連携する場合は、以下の要件を満たすこと。
 - イ 患者からの緊急時の連絡先の一元化を行う
 - ロ 患者の診療情報の共有を図るため、連携医療機関間で月1回以上の定期的なカンファレンスを実施
 - ハ 連携する医療機関数は10未満
 - 二 病院が連携に入る場合は200床未満の病院 に限る

機能を強化した在宅療養支援診療所/病院のイメージ(改定後)



単独強化型

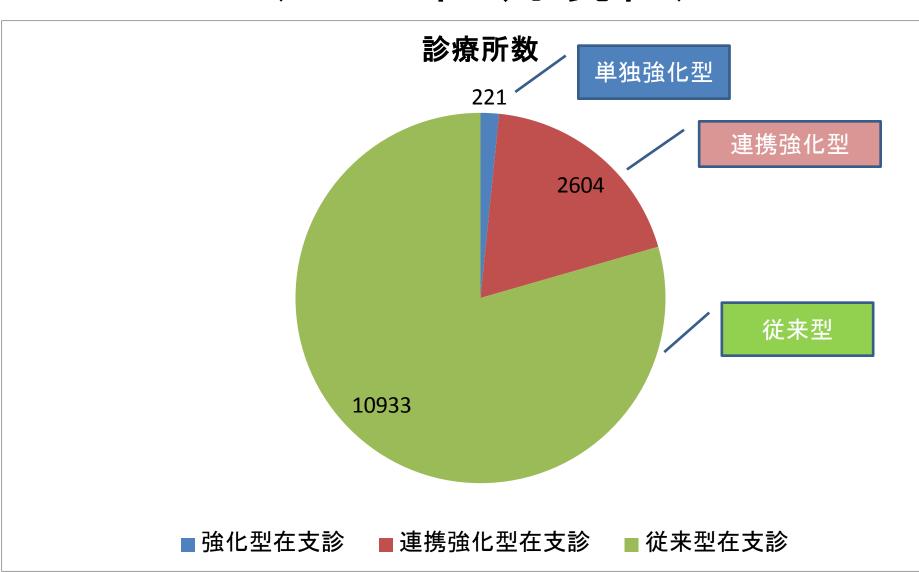
- ・3名以上の医師が所属する診療所が在宅医療を行う場合
- ・複数の診療所がグループを組んで在 宅医療を行う場合をともに評価。
- さらに、ベッドを有する場合を高く評価。



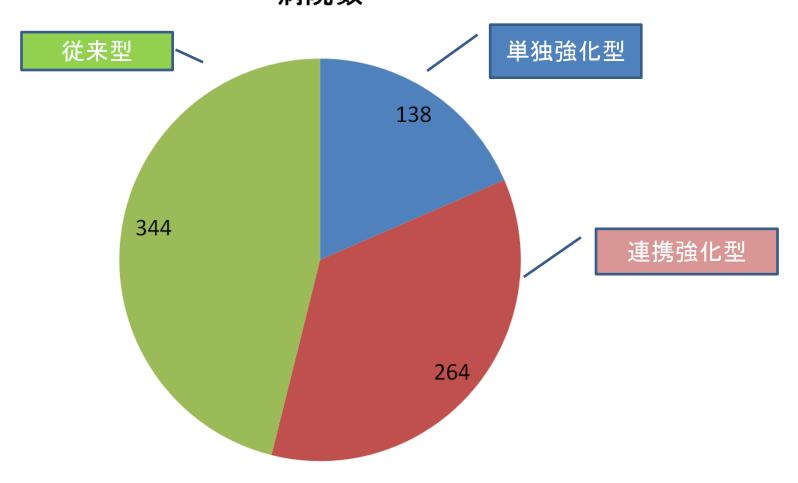
連携強化型

	従来型の在支診・在支病	強化型在支診•在支病
〇往診料		
緊急加算	650点	750点(病床有850点)
夜間加算	1,300点	1,500点(病床有1,700点)
深夜加算	2,300点	2,500点(病床有2,700点)
〇在宅時医学総合管理料		
処方せん有	4,200点	4,600点(病床有5,000点)
処方せん無	4,500点	4,900点(病床有5,300点)
〇特定施設入居時等医学総 合管理料		
処方せん有	3,000点	3,300点(病床有3,600点)
処方せん無	3,300点	3,600点(病床有3,900点)
〇在宅ターミナル加算		
ターミナルケア加算	4,000点	5,000点(病床有6,000点)
看取り加算	3,000点	3,000点(病床有3,000点)
〇在宅がん医療総合診療料		
処方せん有	1,495点	1,650点(病床有1,800点)
処方せん無	1,685点	1,850点(病床有2,000点)

強化型在宅療養支援診療所(2012年7月現在)



強化型在宅療養支援病院 (2012年7月現在) ^{病院数}



従来型在支病

■連携強化型在支病

■強化型在支病

在宅医療に係る医療機関の機能の整理

在宅療養支援診療所 /病院 (診療報酬)	在宅医療において積極的役割を担う医療機関 (医療計画) ※在宅療養支援病院/診療所の中から 位置づけられることを想定	地域医療支援病院 (医療法)
・単独又は連携により、2 4時間体制で在宅医療を 提供	・自ら24時間対応体制の在宅医療を提供・夜間や急変時の対応等、他の医療機関の支援・災害時に備えた体制構築	・自らの在宅医療提供は必須ではない
・入院機能を有する場合には、 緊急時に在宅での療養を 行っている患者が入院できる 病床を常に確保	・入院機能を有する場合には、 急変時受け入れやレスパイト などを行う	・ <u>地域の医療機関において</u> 対応困難な重症例の受け 入れ
医療法に在宅医療に係る医療機関を書き込む!	・ <u>現場での</u> 多職種連携の支援 ・在宅医療・介護提供者への 研修の実施	※ 医療法では、在宅医療の 提供の推進に関する支援として、・在宅医療提供事業者の連携の緊密化のための支援・患者や地域の医療提供施設への在宅医療提供事業者に 関する情報提供
	/病院(診療報酬) ・単独又は連携により、2 4時間体制で在宅医療を提供 ・入院機能を有する場合には、緊急時に在宅での療養を行っている患者が入院できる病床を常に確保 医療法に在宅医療に係る医療機関を	/病院 (診療報酬) ・単独又は連携により、2 4時間体制で在宅医療を提供 ・複間や急変時の対応等、他の医療機関の支援 ・災害時に備えた体制構築 ・入院機能を有する場合には、緊急時に在宅での療養を行っている患者が入院できる病床を常に確保 ・現場での多職種連携の支援 ・在宅医療・介護提供者への研修の実施 医療法に在宅医療 に係る医療機関を

- ・地域において多職種協働による包括的かつ継続的な<u>在宅医療の提供体制の構築</u>を担う。
- ・地域の実情に応じて、市町村、地域医師会等、自ら在宅医療を提供しない主体も拠点となりうる。
- ・標準的な規模の市町村の人口(7~10万人程度)につき1カ所程度を目途に設置されることを想定。

パート4 地域包括ケアシステム

2012年介護報酬改定の基本方針

- 1 地域包括ケアシステムの基盤評価
 - ①高齢者の自立支援に重点を置いた在宅・居住系サービス
 - ②要介護度が高い高齢者や医療ニーズの高齢者に対応した在宅・ 居宅系サービスの提供
- 2 医療と介護の役割分担・連携強化
 - ①在宅生活時の医療機能の強化へ向けた、新サービスの創設及び 訪問看護、リハビリステーションの充実並びに看取りへの退行強化
 - ②介護施設における医療ニーズへの対応
 - ③入退院時における医療機関と介護サービス事業者との連携促進
- 認知症にふさわしいサービスの提供
- 質の高い介護サービスの確保

地域包括ケアシステムについて

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への 包括的な支援(地域包括ケア)を推進

【地域包括ケアの5つの視点による取組み】

地域包括ケアを実現するためには、<u>次の5つの視点での取組みが包括的</u>(利用者のニーズに応じた①~⑤の適切な 組み合わせによるサービス提供)、<u>継続的(入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目ないサービス提供)に行われることが</u> 必須。

①医療との連携強化

- ・24時間対応の在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実強化
- ・介護職員によるたんの吸引などの医療行為の実施

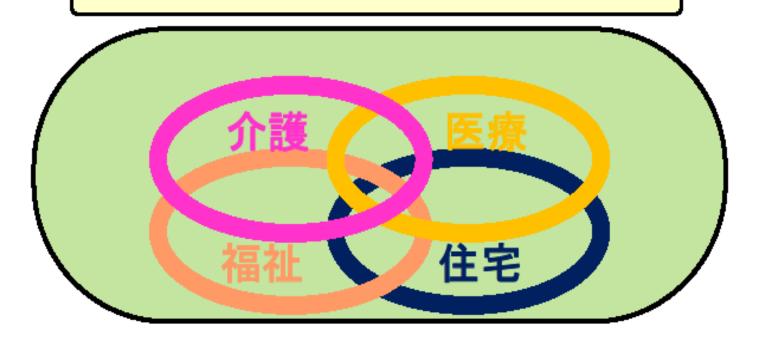
②介護サービスの充実強化

- ・特養などの介護拠点の緊急整備(平成21年度補正予算:3年間で16万人分確保)
- ・24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設など在宅サービスの強化

③予防の推進

- できる限り要介護状態とならないための予防の取組や自立支援型の介護の推進
- ④見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など
 - ・一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援(見守り、配食などの生活支援や 財産管理などの権利擁護サービス)サービスを推進
- ⑤高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備(国交省と連携)
 - ・一定の基準を満たした有料老人ホームと高専賃を、サービス付高齢者住宅として高齢者住まい法に位置づけ
- ※「地域包括ケアシステム」は、ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制と定義する。その際、地域包括ケア圏域については、「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とする。 (「地域包括ケア研究会報告書」より)

地域包括ケアシステム



【地域包括ケアの四つの視点による取組み】

地域包括ケアを実現するためには、<u>次の4つの視点での取組みが包括的</u>(利用者のニーズに応じた①~④の適切な組み合わせによるサービス提供)、 <u>継続的</u>(入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目ないサービス提供)<u>に行われることが必須。</u>

医療との連携強化

- ・24時間対応の在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実強化。
- ②介護サービスの充実強化
- ・特養などの介護拠点の緊急整備(平成21年度補正予算:3年間で16万人分確保)
- ・24時間対応の在宅サービスの強化
- ③見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など
- ・一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援(見守り、配食などの生活支援や財産管理などの権利擁護サービス) サービスを推進。
- ④高齢期になっても住み続けることのできるパリアフリーの高齢者住宅の整備(国交省)
- ・高齢者専用賃貸住宅と生活支援拠点の一体的整備
- 持ち家のパリアフリー化の推進

地域包括ケアシステムのイメージ

<u>認知症患者へのサービス</u> <u>複合型サービス</u>

小規模多機能型居宅介護(訪問看護と組み合わせた複 合型サービスを含む) グループホーム





定期巡回•随時対応型 訪問介護看護



在宅療養支援病院



在宅療養支援診療所



介護保険施設



サービス付高齢者向け住宅などの住まい

NPO, 住民参加、企 業、自治体など

日経ヘルスケア2012年1月号より著者改変

地域包括ケアシステムを支える3つの新規サービス

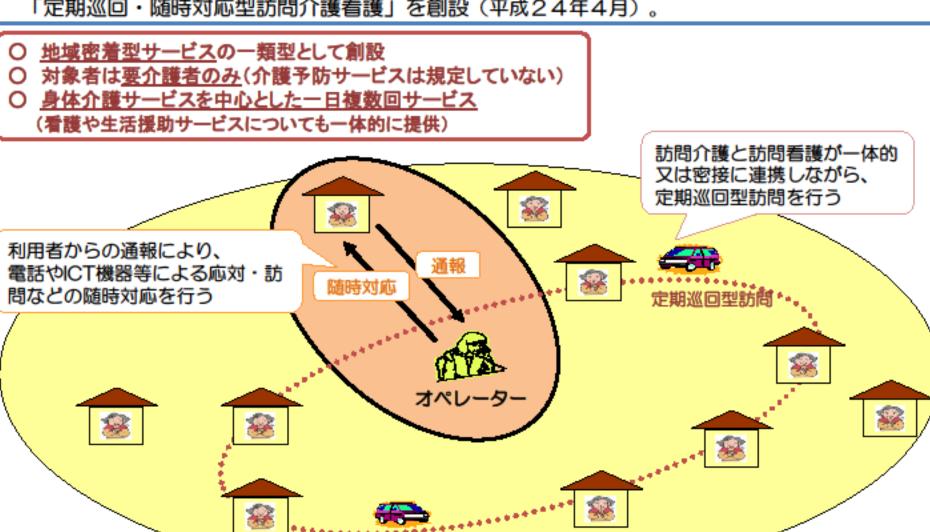
- ①定期巡回 随時対応型訪問介護看護
 - 改正介護保険法(2011年6月)
- ②複合型サービス
 - 介護給付費分科会(2011年5月)
- ・③サービス付高齢者向け住宅
 - 改正高齢者住まい法(2011年10月)

①定期巡回•随時対応型 訪問介護看護

改正介護保険法(2011年6月)

I 制度概要について

○ 重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を創設(平成24年4月)。



定期巡回型訪問

24時間対応型訪問介護サービス例

- 随時訪問の代表例(複数回答)
 - 1 ベッドや車椅子からのずり落ち(46%)
 - ②オムツ交換・トイレ介助(4 6%)
 - 3トイレやお風呂で転倒(269%)
 - ④体調が悪い(11.5%)
 - ⑤何となく不安(7.7%)



・ 平成21年度世田谷区24時間随時訪問サービス当評価研究事業報告書

24時間型サービス実施状況

- ・ 定期巡回・随時対応サービス実施状況
 - 2012年10月末時点
 - 68保険者、117事業所で実施
- 都道府県別実施状況
 - 東京都 13保険者
 - 埼玉県 8保険者
 - 愛知県 7保険者
 - 北海道、千葉 5保険者
 - 事業者数で最も多いのは横浜(18)、札幌(12) 、名古屋(6)、川崎(5)、米子(5)

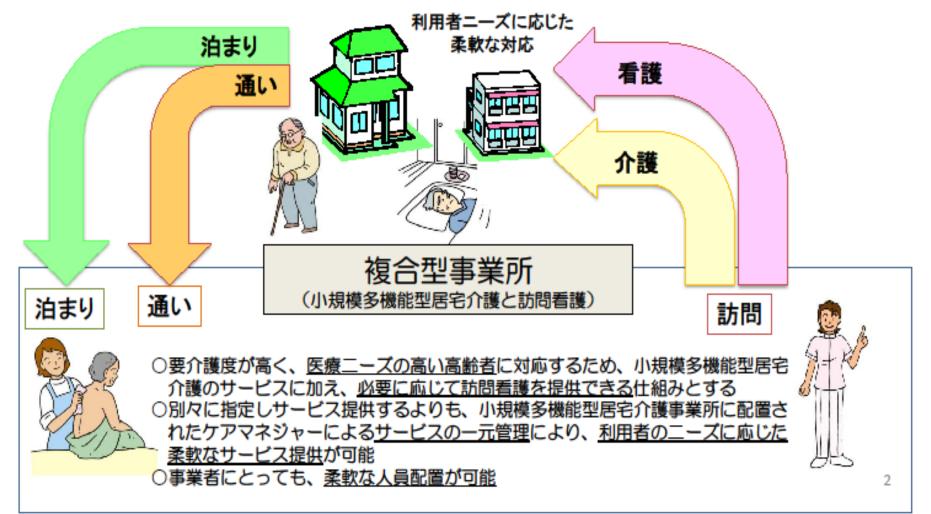
②複合型サービス

小規模多機能型居宅介護と 訪問看護との組み合わせサービス 介護給付費分科会(2011年5月)

小規模多機能型居宅介護と訪問看護の複合型サービスの概要 (イメージ図)

○ 今般、小規模多機能型居宅介護と訪問看護の複数のサービスを組み合わせた複合型事業所を創設し、看護と介護サービスの一体的な提供により医療ニーズの高い要介護者への支援の充実を図る。

※ 地域密着型サービスとして位置づけ



③サービス付高齢者向け住宅

改正高齢者住まい法(2011年10月)

■ 改正前

高齢者向け賃貸住宅 (賃貸借方式)

高齢者円滑入居賃貸住宅(高円賃)

※高齢者であることを理由に入居を拒まない 賃貸住宅(登録基準を満たすもの)

高齢者専用賃貸住宅(高専賃)

※高円賃のうち専ら高齢者やその配偶者を賃借 人とする賃貸住宅

高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃)

※バリアフリー、緊急時対応サービス利用可などの認定基準を満たした賃貸住宅

有料老人ホーム (利用権方式が多い)

有料老人ホーム

※老人福祉法に規定された高齢者向けの生活施設で、老人福祉施設ではないもの

■ 改正後 (2011年10月20日から)

サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅に一本化 (高円賃、高専賃、高優賃を廃止)

※地方公共団体による高齢者向けの優良な賃貸 住宅制度は存置

サービス付き高齢者向け住宅の 登録を受けた有料老人ホーム

サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けない有料老人ホーム

※ 国土交通省の資料

サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の概要

高齢者の居住の安定確保に関する法律(改正法:公布 H23.4.28/施行H23.10.20)

1. 登録基準 (※有料者人ホームも登録可) 登録戸数:82,809戸 (平成24年11月30日現在)

- ・床面積は原則25㎡以上・構造・設備が一定の基準を満たすこと 《ハード》 ・バリアフリー(廊下幅、段差解消、手すり設置)
- 《サービス》・サービスを提供すること (少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供) [サービスの例:食事の提供、清掃・洗濯等の家事援助 等]
- 《契約内容》・長期入院を理由に事業者から一方的に解約できないなど、居住の安定が図られた契約であること
 - 敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないこと
 - 前払金に関して入居者保護が図られていること(初期償却の制限、 工事完了前の受領禁止、保全措置・返還ルールの明示の義務付け)

2. 登録事業者の義務

- 契約締結前に、サービス内容や費用について 書面を交付して説明すること
- ・登録事項の情報開示
- 誤解を招くような広告の禁止
- 契約に従ってサービスを提供すること

3. 行政による指導監督

- 報告徴収、事務所や登録住宅への立入検査
- 業務に関する是正指示
- ・指示違反、登録基準不適合の 場合の登録取消し

サービス付き高齢者向け住宅

ヘルパーステーション、 など

住み慣れた環境で 必要なサービスを受けながら

暮らし続ける

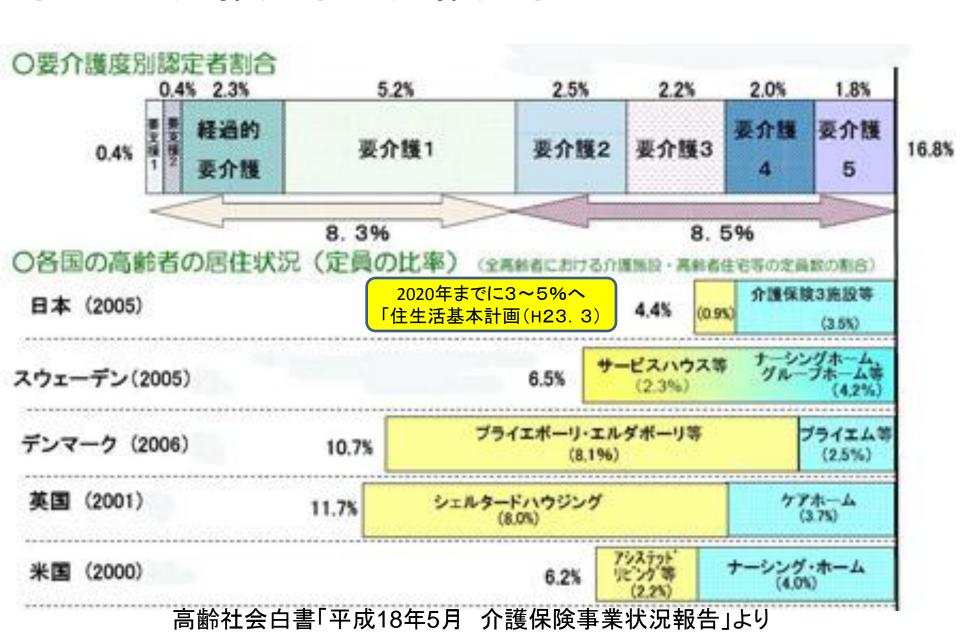
24時間対応の訪問看護・介護

「定期巡回随時対応サービス」の活用

→介護保険法改正により創設

サービス付き高齢者向け住宅に関する制度 の詳細はこちらをご覧ください。 http://www.satsuki-jutaku.jp/system.htm

各国の介護施設・介護付高齢者住宅の割合



デンマークにおける高齢者施設・住宅整備の推移

出典: 医療経済研究機構 2007 『諸外国における介護施設の機能分化等に関する調査報告書』

1970年代 プライエム(わが国の特別養護老人ホームに相当)を大規模化し、施設数も増加の一途を辿ったものの、 待機者が常に存在し、財政負担は大きなものとなっていた。

1981年 施設の問題について、<u>居住機能とケア機能の分離の必要性</u>を強調(高齢者政策委員会報告)

1982年 高齢者三原則

委員会報告

Oこれまで暮らしてきた生活と断絶せず、継続性をもって暮らす(継続性)

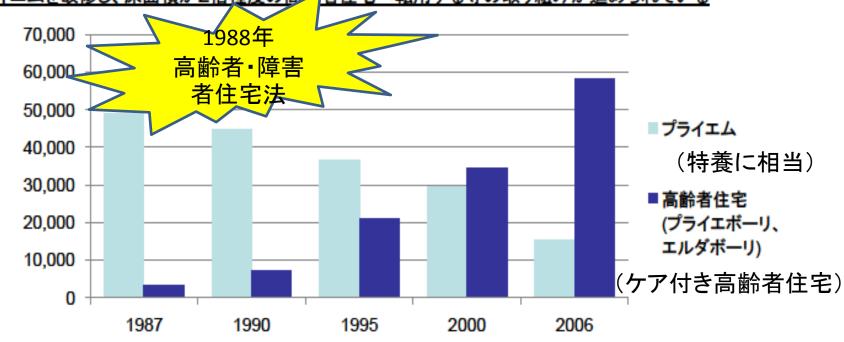
〇高齢者自身の自己決定を尊重し、周りはこれを支える(自己決定)

〇今ある能力に着目して自立を支援する(残存能力の活性化)

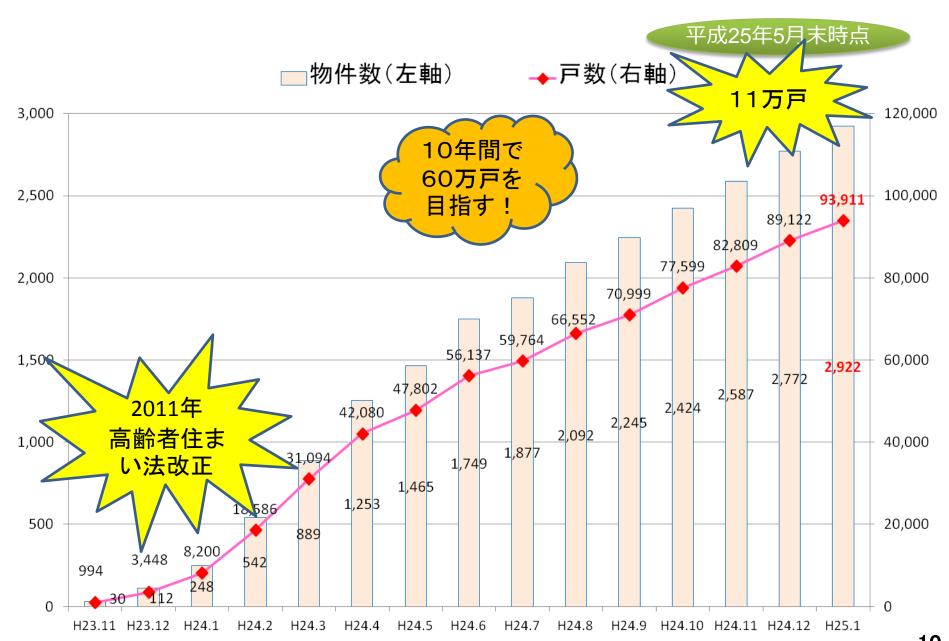
1988年

高齢者・障害者住宅法の成立(高齢者住宅の整備、プライエム新規建設の凍結)

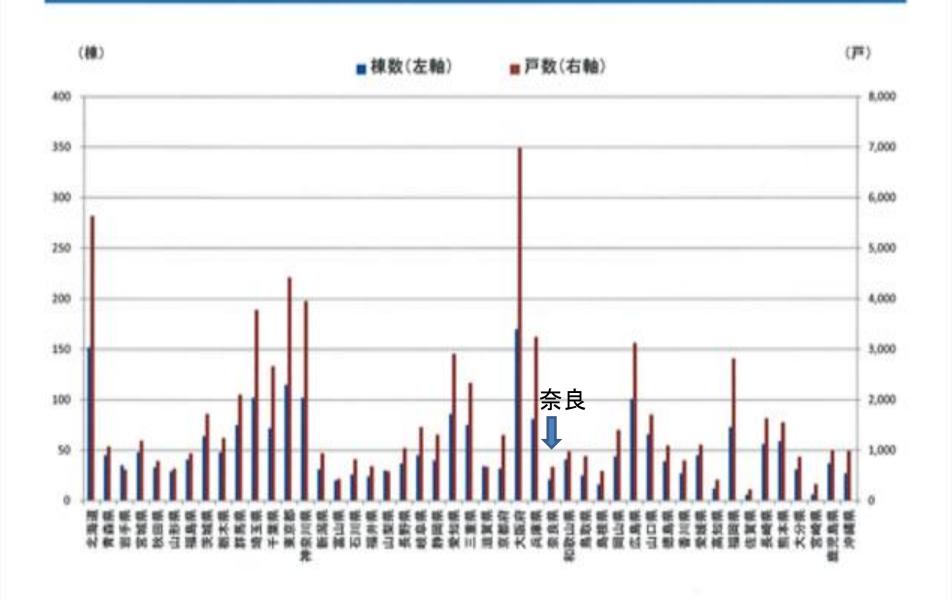
<u>以後、プライエムを改修し、床面積が2倍程度の高齢者住宅へ転用する等の取り組みが進められている</u>



サービス付き高齢者向け住宅の登録状況の推移



サービス付き高齢者向け住宅の都道府県別登録状況(H24.10末時点)



サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

- ・法人等種別では、株式会社(55.7%)、医療法人(14.6%)、有限会社(13.9%)、社会福祉法人(7.5%)で全体の9割を占める。
- ・主な業種としては、介護系事業者が6割強を占め、次いで医療系事業者(16.1%)、不動産業者(8.7%)となっている。

■法人等種別

有効回答数:3.142件

	実数	割合
医療法人	459	14.6%
社会福祉法人	236	7.5%
株式会社	1,749	55.7%
有限会社	437	13.9%
NPO法人	119	3.8%
各種組合	14	0.4%
その他	55	1.8%
個人	73	2.3%

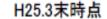
※その他は、一般社団法人、合同会社等。

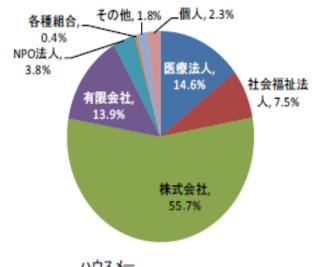
■主な業種

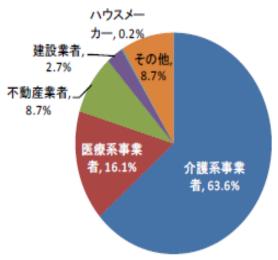
有効回答数:3.069件

	実数	割合
介護系事業者	1,951	63.6%
医療系事業者	495	16.1%
不動産業者	267	8.7%
建設業者	83	2.7%
ハウスメーカー	7	0.2%
その他	266	8.7%

※その他は、警備会社、農協・生協、電気設備会社等。

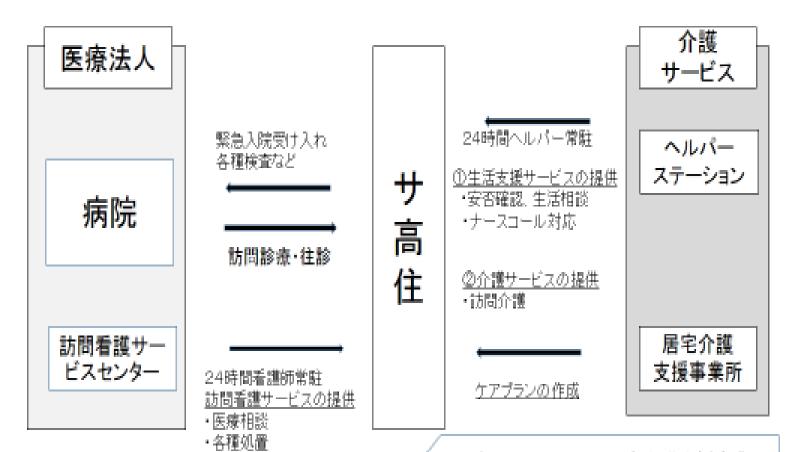






国土交通省資料

医療系サ高住の運営体制の例



病院、訪問看護ステーション 訪問診療、往診、検査対応、緊急・夜間対応 訪問看護サービスなど ヘルパーステーション、居宅介護支援事業所、 介護サービスの提供

(株)キャピタルメディカ 中村健太郎氏資料より

医療型サ高住への利用者移行

- ①一般病床からの移行
- ・ ②療養病床からの移行
- ・③精神病床からの移行
- ④在宅復帰強化型老健からの移行

医療型サ高住への利用者移行

- ①一般病床からの移行
 - 7対1、10対1の急性期病院の平均在院日数短縮
 - 13対1、15対1病床における90日超えの特定除外患者制度が見直しの影響
 - 特定除外患者には慢性透析患者も含まれているので、今や透析患者の受け皿としての在宅透析専用サ高住が人気

特定入院基本料における特定除外項目

厚生労働大臣が定める状態等にある者

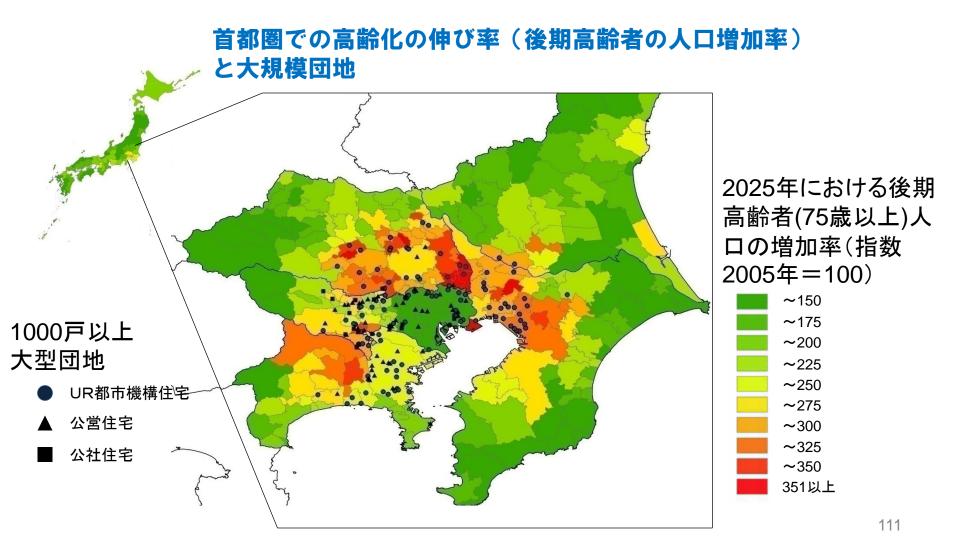
- ①難病患者等入院診療加算を算定する患者
- ②重症者等療養環境特別加算を算定する患者
- ③重度の肢体不自由者(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。)、脊髄損傷等の重度障害者(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。)、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者及び難病患者等
- ④悪性新生物に対する治療(重篤な副作用のおそれがあるもの等に限る。)を実施している状態にある患者
- ⑤観血的動脈圧測定を実施している状態にある患者
- ⑥心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料を実施している状態にある患者(患者の入院の日から起算して180日までの間に限る。)
- (7)ドレーン法又は胸腔若しくは腹腔の洗浄を実施している状態にある患者
- ⑧頻回に喀痰吸引及び干渉低周波去痰器による喀痰排出を実施している状態にある患者
- ⑨人工呼吸器を使用している状態にある患者
- ①人工腎臓、持続緩徐式血液濾過又は血漿交換療法を実施している状態にある患者
- ① 全身麻酔その他これに準ずる麻酔を用いる手術を実施し、当該疾病に係る治療を継続している状態(当該手術を実施した日から起算して30日までの間に限る。)にある患者
- ①前各号に掲げる状態に準ずる状態にある患者

医療型サ高住への利用者移行

- ・ ②の療養病床からの移行
 - 医療療養病床における医療区分1患者のような 軽症患者の受け皿
 - 一今後は2017年まで廃止されることになっている 介護療養病床からの移行
- ・ ③の精神科病床からの移行
 - 長期入院患者20万床の受け皿
- 4 在宅宅復帰強化型老健からの移行

高齢化の進展と大型団地の関係

- ・今後高齢化が急速に進展するのは大都市近郊地域。
- ・当該地域は、公的賃貸住宅団地の立地と重複する(高度経済成長期での大都市への人口流入に対応した大規模団地の立地)



大型団地再生に「サ高住」助成

- 「地域居住機能再生推 進事業(30億円)」
 - 平成25年度国土交通省予算案
 - 高度経済成長期に開発 されたニュータウンが今 や住民の高齢化真った だ中
 - ニュータウンの中には建て替えによる高齢者対応を進めるケース増えている

- 地方公共団体、住宅供 給公社などが地域ごと に協議会をつくり団地再 生を行う場合に一部助 成をおこなうことになっ た
- 対象
 - 5ヘクタール以上
 - 入居開始から30年以上 経過
 - 公的tン対住宅の管理戸 数が1000戸以上

公的賃貸住宅団地における高齢者向け住宅・医療・福祉拠点の整備

豊四季台地区における長寿社会対応のまちづくり

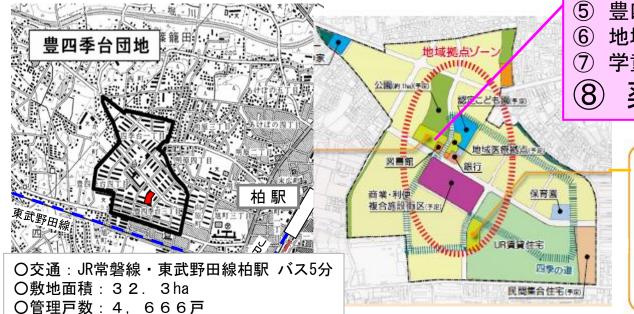
柏市の豊四季台団地を含む豊四季台地区において東大(高齢社会総合研究機構) 柏市-都市機構が共同で、当該地区での将来に向けたまちづくりを、住民や医療・ 介護の関係者と一緒になって考え実行する「モデルプロジェクト」を計画し、 サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設等を整備。

■事業予定地 千葉県柏市豊四季台

平成24年度~平成25年度 ■予定事業期間

【高齢者向け住宅や医療∙介護拠点 サービス付き高齢者向け住宅

- 訪問看護ステーション
- 小規模多機能型居宅介護事業所
- 在宅療養支援診療所
- 豊四季台地域の主治医診療所
- 地域包括支援センター
- 学童保育施設
- 薬局 (8)



施設の概要『柏こひつじ園

■特別養護老人ホーム (定員 90 名)

■併設ショートステイ

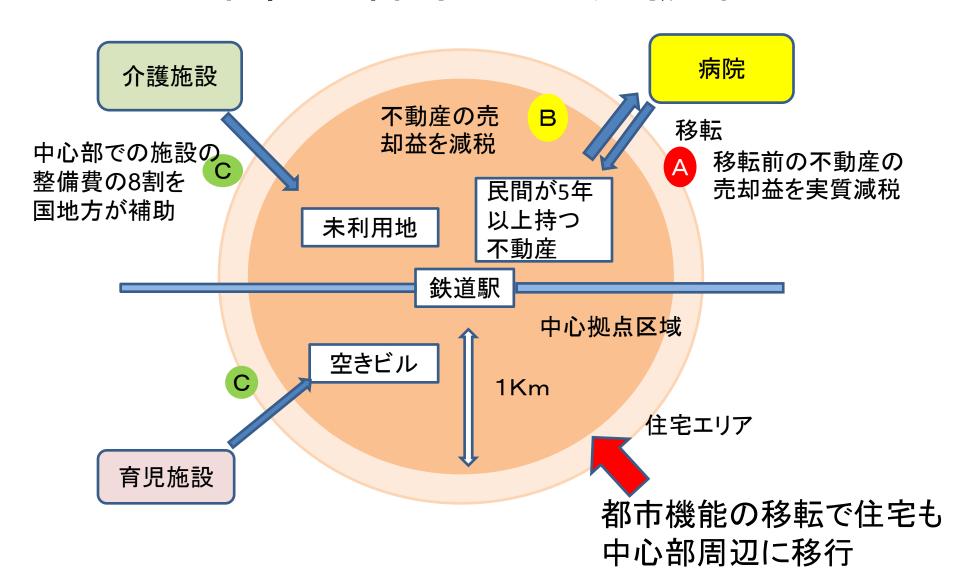
(定員 10 名)

認知症対応型共同生活介護 (定員 9名)

■老人デイサービスセンター (定員 20 名)

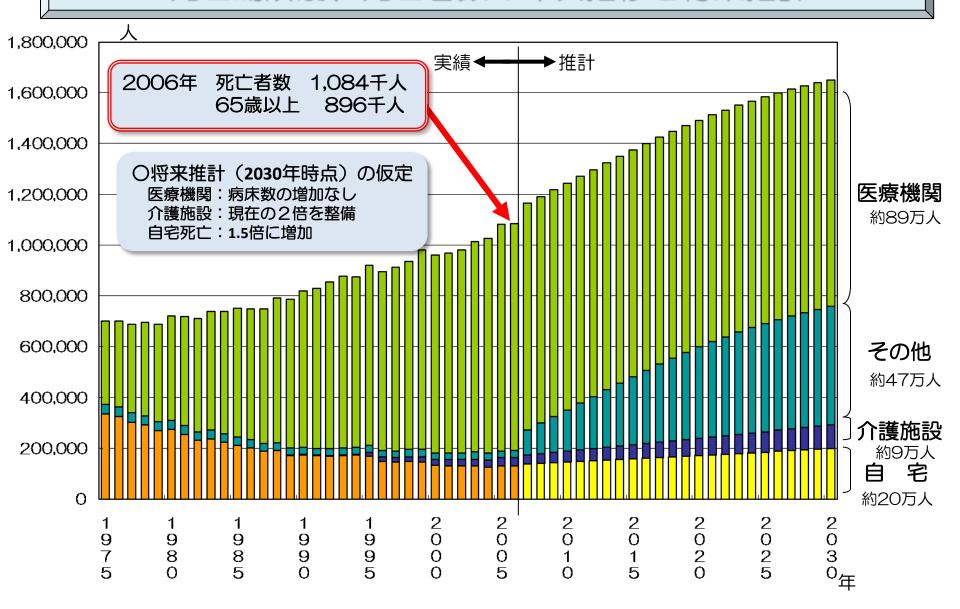
業 者: 社会福祉法人 小羊会 開設時期:平成23年10月予定

国土交通省が計画する集約型都市づくり支援策



パート5 在宅終末期ケア連携

死亡場所別、死亡者数の年次推移と将来推計



【資料】

※介護施設は老健、老人ホーム 36

病院死には病床が足りない 2030年団塊世代47万人の 「死に場所」が不足



富士の樹海林

地域で支える終末期ケア連携の仕組みが必要

2030年団塊世代47万人の「死に場所」が不足

在宅お看取りパスが必要

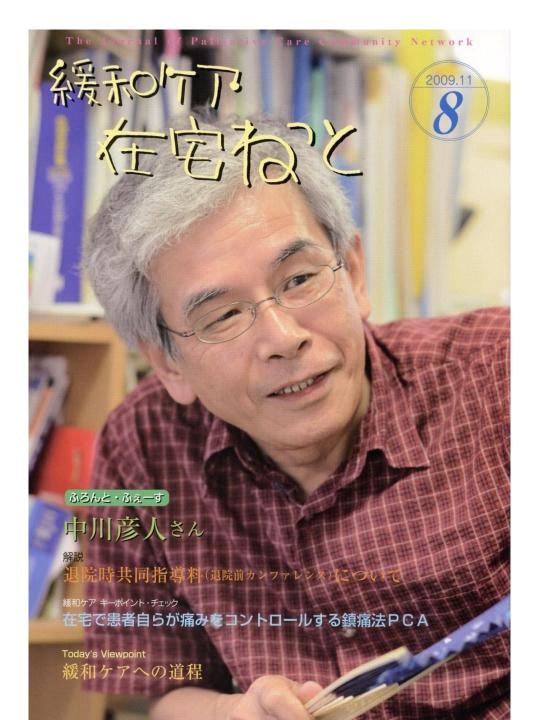
- ・ 在宅でのお看取り環境整備が必要
- 家族のお看取り経験が減っている
- 在宅でお看取りをするための患者家族用教育パス
- お看取りくん
 - 遠隔バイタルサインモニター
- ・170万人大死亡時代への準備

新川医療連携懇話会

- 終末期医療における地域連携クリテイカルパスの 試み
 - 富山県新川(にいかわ)医療圏(魚津市、黒部市、入善町、朝日町)で、2005年より開業医が中心となって、在宅終末期医療や栄養管理などの検討のために「新川医療連携懇話会」を立ち上げた
 - ターミナルケアでは単独の医師による24時間管理体制では、医師の疲弊が激しいので、複数主治医制をとること
 - 在宅医師同士の連携ミスによる 医療事故の防止と回避、病院と の連携確保等のために



中川先生



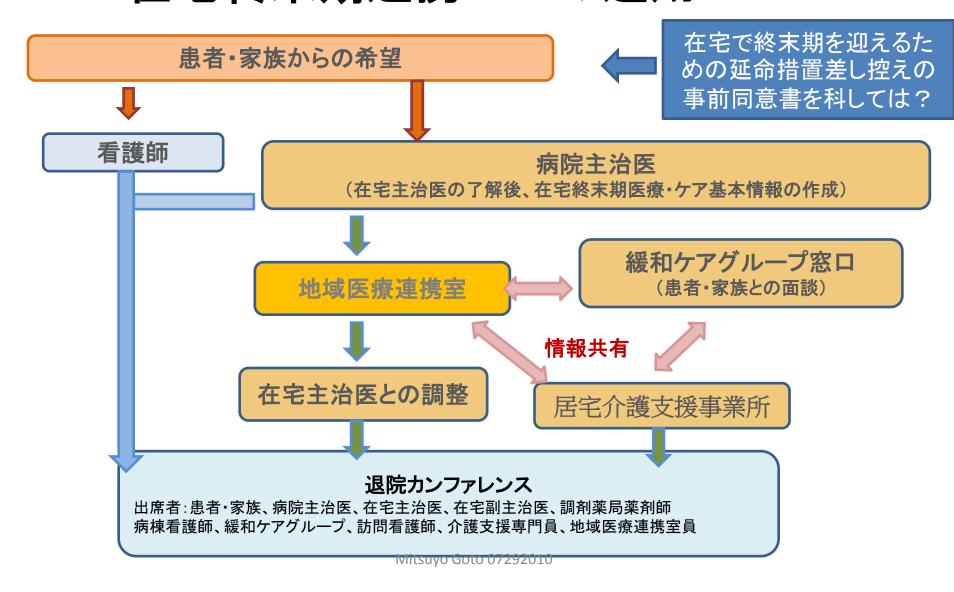
新川地域在宅終末期医療

氷見市

南砺市

- 新川圏域の概要
- ▶ 2市2町(魚津市、黒部市、入善町、朝日町)
- ▶ 人口約13万人
- 連携病院:4公的病院
 - ①富山労災病院、②黒部市民病院、③あさひ総合病院、
 - ④富山県立病院
- 主な在宅対応医療機関 5病院、22診療所、29調剤薬局、6訪問看護事業所
- 連携パス導入の経緯等
- ① 在宅での終末期医療のニーズ増加
- ② かかりつけ医単独での医療限界
- ③ 平成17年4月新川圏域8診療所からなる協議会設立
- ④ 新川厚生センター・在宅医療部会を通じて在宅医療体制推進

病院入院中・退院前 在宅終末期連携パスの運用フロー



新川地域在宅終末期医療

- 運用基準・留意点
- 対象者: がん等で余命6カ月以内と想定される 患者
- ▶ 在宅医の選択:患者家族の希望第1優先、往 診移動時間30分以内(原則)
- ▶診診連携(主治医・副主治医)による在宅主治 医の弊害防止
- > 病診連携における役割分担
- > 多職種チーム診療による介入
- ▶様式・書式の統一

様式の統一

在宅終末医療・ケア基本診療情報様式



様式の統一

在宅療養実施計画書様式

医療機関用 作成日 在宅介護人: 続柄 かかりつけ医(主治医) TEL _____ T E L _____ 副主治医1 TEL 副主治医2 連携病院 TEL 連携病院サポート医 ケアーマネージャー名 TEL 訪問看護事業所名 TEL 担当 訪問介護事業所名 薬局名 アウトカム・方針 テキストで自由記載 (テンポレート使用も可) テンプレート例 疼痛をできるだけ抑制する 褥瘡を悪化させない 医師コールの基準 テキストで自由記載 (テンプレート使用可) テンプレート例 呼びかけに応じない 呼吸をしていない ケアマネージャー入力 氏名 Mitsuyo Got

かかりつけ医が入力

患者・家族用

	_様	作成日 歳					日
在宅介護人:		続柄					
連絡先 (下記の医師コールの基準	にあてはまるよ ^っ	うになっ	た場 [・]	合や、	その他	1、状法	兄が
悪化し連絡が必要と思われ	る場合は下記連絡	各先の 1	に連	絡し、	連絡が	「取れ7	ない
場合や、その先生の指示が 1 かかりつけ医(主治医)						ださい	۰۱,
2 副主治医 1 3 副主治医 2		TEL					
4 〇〇病院 連携病院サポート医	TEL	<u>-</u>					
ケアーマネージャー名		TEL					
訪問看護事業所名	TEL						
訪問介護事業所名	TEL						
薬局名 アウトカム・方針							
テキストで自由記載(デ テンプレート例	1	1も可)					
疼痛をできるだ 褥瘡を悪化させ							
<u>医師コールの基準</u> テキストで自由記載(1	テンプレート使用	1百)					
0 072920売シプレート例 呼びかけに応じ	 ない						
呼吸をしていな	:()						

様式の統一

在宅診療報告書様式(連携カルテ)

		開始	日		-						様 4	w									8 w	,	様	
	1付	開始日		1 ۷	V		2 W		3 W		4			日付	5W		6V		7	N	8	W	9	W
目		月	Ħ	月	H	F			月	日	月	H	項目		月	H	月	日	月	日	月	H	月	日
目 題点(特割	記事項)												問題点	(特記事	項)									
一般状態)	記載者	Ť											(一般:	伏態)記	載者									
S 華华館													PS ****											
養状態 神状態 体所見													栄養状! 精神状! 身体所	<u>版</u> 能										
体所見													身体所	<u>以</u> 見										
																					-			
投薬)記載	战者												(投薬)	記載者										
痛管理													疼痛管: 麻薬	理										
薬	_												麻薬											
SAIDS	S												N S A	IDS										
													他											
液													補液											
検査)													(検査))										
病状説明)	1												(病状	説明)										
													他											
訪問看護)	記載者	ř											(訪問を	看護)記	載者									
事 泄 拭 浴 神面	<u> </u>												食事											
泄													食事 排泄 清拭	•			•		_				_	
<u>拭</u>													滑拭											
<u>冷</u>								_					入浴 精神面											
仲山													他											
													105								†			

					₩.
日代	9244	IP W	L _ U_Y	12 1	
項目	₹ 92 44	5月25日	10 9.6E	元26日	A
問題点(特記事項)	经口报友量		本BIVHI	竞钱(1~11/4)	THITELES
	汉'与		注入オープラン	De Alt	1
	74 7		, ,	PM刁時	
. 65 (B.22) (C.22)					
(一般状態) 記載者 PS			藤(宝)	AA	
栄養状態	4		4	4	
精神状態	正文·安生		Poor	Poor	
身体所見	腹水浮胺	· · · · · ·	走了。中文	1516 正元	1
对种 所是	13.74. 53.11C		腹水浮胜	1600	1
	 -	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ABJUGHT"	
·			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	今处于海	
	<u> </u>		ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	#300ml	
(投薬) 記監者	连压	上田	陈图		
逐痛管理	在土 +NSAIDS	<u> </u>	HASAIDS		
麻薬	オシンチンりりて		オキションナンシリ		
NSAIDS .	DFY=>37/33		カキャコン ろてんろ		
他					
	OC-77-1- SOL	DE-71-1-500d	のアミノトリハイま 850 J	2	
補液 .	オツムハット	ガンカイで、建	オオケのハリトキ		
· ·	ちっていたときた	ヒューマリンセを自分	15-71-1×1000 FIE		\ . /
	(INT-FF)	(1年度)	(IVHJ + +)		
(検査)	6色消下/	(BICK MAIL)	ナンプも入り		\ /
			100mP/h		· · · / · / ·
					11
(病状説明)				. 1	\/
				Batana ac	V
他	NS上田氏と IUHホーガを用注		浮胜结(BD1/8/92 P84 K7 369	λ 1
10	医研究(现场で		32-72 12-B	777569 790/2002109/A	/\
	CHI CI (PEN) (但为主	- granda co 1846	
(訪問若護) 記載者			9=30~10=30		
全事		上田	上田	· .	
排泄		7KSTERNE UP	駒、ビーを破		-/-
清拭		最大排除 3/24	ENERGISH"		
入浴	-		(为, 至江市)		
精神面		如	Dinal Shift		
他		1320°C4C0	KT-21.6 P=72 R-16	,,,	1 - 1
	-		BD - 96/14 SM - 984		
		ושולים לים לים ו	DA . WATA SLIT 101		
	-		THE HEADER AND		
		KT-373°C 1:80	下特体的 沟腹		
<u> </u>		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 8450元		
		KT-373°C 1:80	商用 845m	a Ase	
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 8450元	451	
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 845m	A	
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 845m		
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 845m	9	
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 845m	a constant	
(訪問介助) 記載者		KT-373°C 1:80 BD-100/64	商用 845m		

			200		様
3"	137	Z.N.	15.×		W.
頁目	3月291		3 93 4	4719	. 7月6日
周原点(母心可)		- IF 1 2864	2五-時でで、で	4-	12 11 113
		37.6年	何で	+	A. 4 A.
		经内域和731	経はきけんとらい	,	和研
4 924					of pro-
(一般状態) 記載者		居田	<u></u>		
PS	the second section of	4	4	ere ere er er er er	
栄養状態		Poor			
精神状態		ヤヤマを	←		
身体所見		腹部をいと	←		
		14237		20时状3年7	
	•			市品流程語	
1,121,111				入党.	
(投薬) 記載者	上田	產田	<u></u>	5	
疼痛管理					
麻薬				-	
NSAIDS					
他	0.000 111 118 02 1			AND TOO	
	のアミノトリバー号 850元		E	主治医療图り	
補液	オオツカHV注			小児を内えまでう	
	ヒューマリン尺14単位			の岩で、赤水を	
	倒注ラシャクストの見		←	切ってある中	
(検査)	(エンア注入100~1/2)	ソルタフトンちのより	←	12012.	
	大少下注入 100mg/A	(40ml/2)	(40olh)	- 1 - 120 - 14	
		蒙挨05. 再次	1250114A2A	20时丘左80岁	
(病状説明)		ませてほしいと場が		はで下降にこれ	1
		まり1	37373(4.8	ひたまでよろかなっ	
		市民在於外科	芝田	ETEL Inj.	180A (7c.
他		在主生へなんない		「大き手でおる	
	1	江南		右陸へ直がり	
(#1 miles test == ±0 ±	9:30~ 11:00				
(訪問看護) 記載者		-			
食事	七川一松少量摂取			<u> </u>	
排泄	時之排5万)、	-			
清拭	给 清拭				
入浴	D 400~8/a 便貯留出				
精神面	清澈LYNULTUK BB		ata ta a a a a	1917 1 1 1 1 1 1	
他	较 助跳				
	KT-36.50 P-808-12	1/10			
	BD: 108/58 5702. 98%	1			
	順图 84.0元				
	下半身考度、体幹者履				
	黄疸剂 腰部発示	表辞			
(訪問介助) 記載者	í				
	1	,			
		 	 		
	1		 	 	-
			1	1	

出所:中川彦人



効率よく共同作業ができる



Microsoft*

Office Groove 2007

マイクロソフト オフィス グルーヴ 2007



部長

君にプロジェクト リーダーを任せるか ら、社外スタッフと コミュニケーション をとってしっかり進 行してくれたまえ!



パートナー 企業 斉藤さん よろしくね!



ガンパリます!

パートナー企業 伊藤さん 武藤さん 頑張ろう!

出所:中川彦人

マイクロソフトGroove

接続

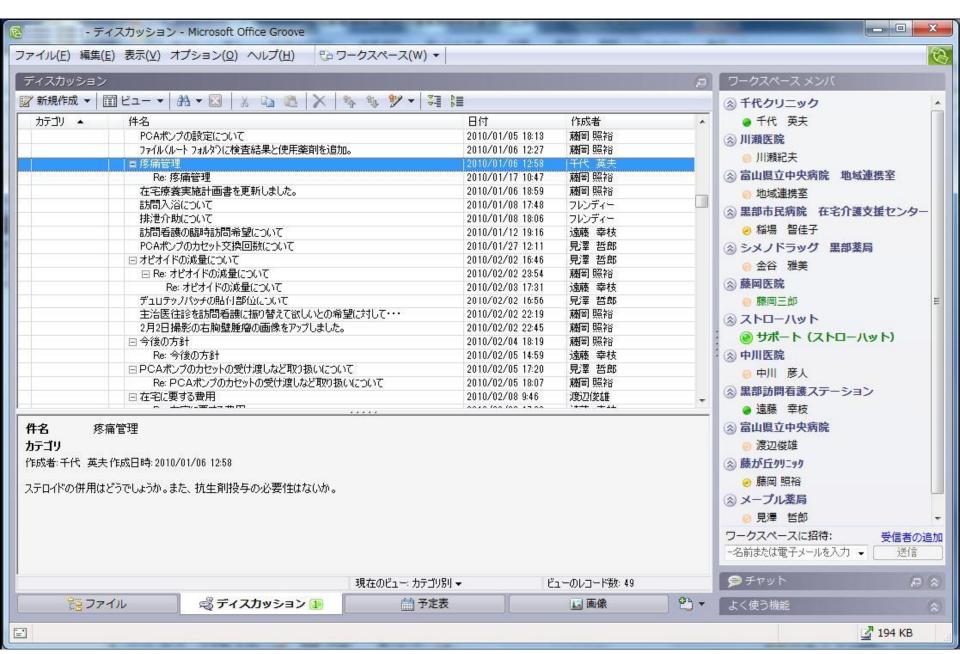
Office Groove 2007



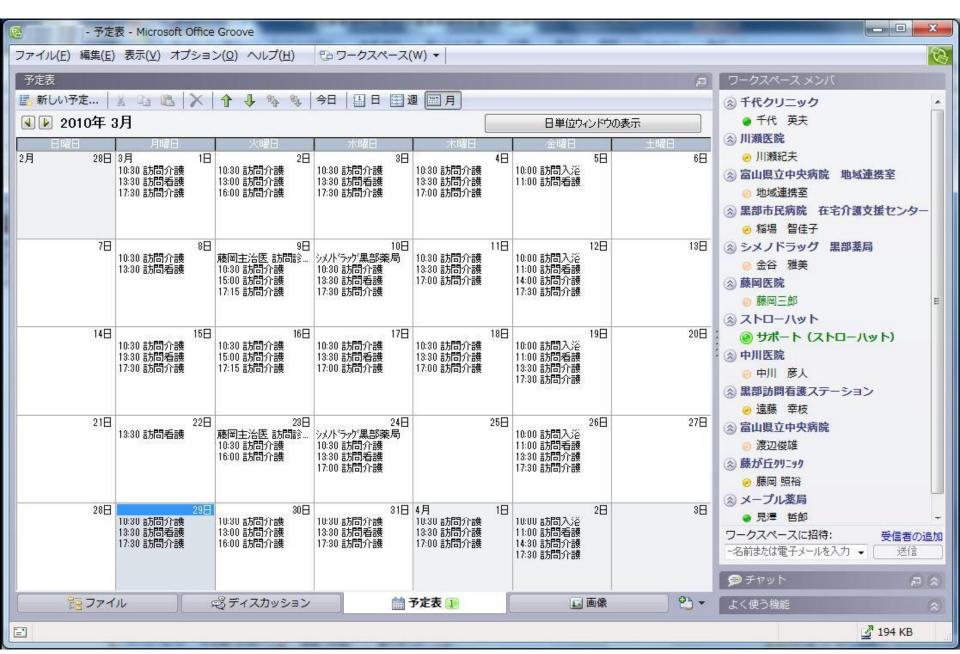
※ 今年バージョンアップしてSharePoint Workspace 2010に商品名変更

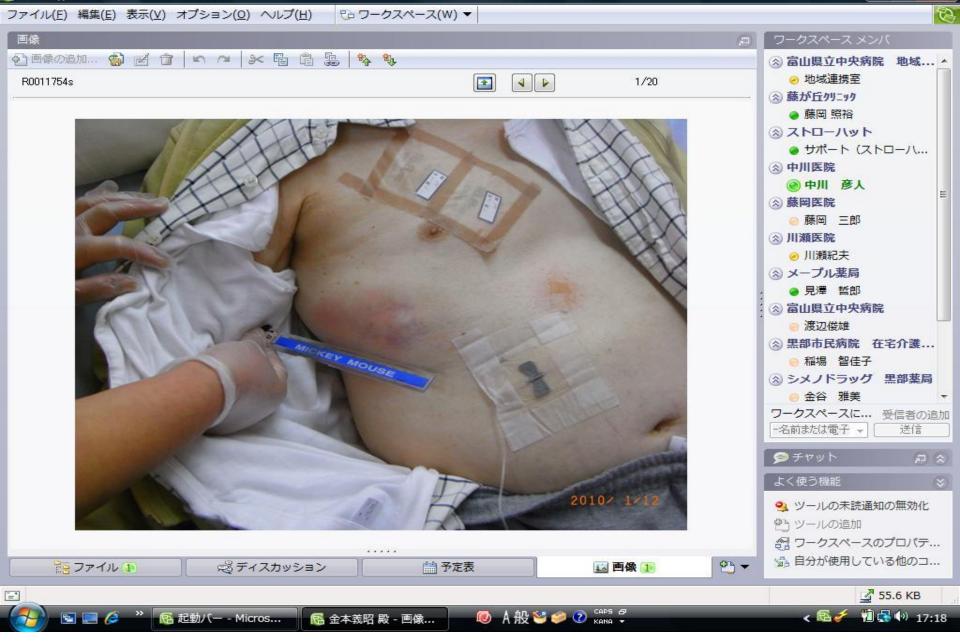
●パスのファイルをメンバーで共有して更新





出所:中川彦人





🔁 金本義昭 殿 - 画像 - Microsoft Office Groove

出所:中川彦人

_ 0 X

ICT化のメリット あんしん在宅ネットにいかわ

- 1. 患者さまの情報が迅速にかつ適確に 得られる。
- 2.情報の種類が多く情報量も多い。
- 3.情報がきれいで読みやすい。
- 4. Faxなどの紙媒体に比べ管理しやすい
- 5. 自分が往診や訪問をしていない日で もリアルタイムの情報が得られる
- 6. 連携相手の状況や時間を気にせず情報伝達ができる。
- 7. 稀にしか対応しない副主治医でも適確に情報が得られる。
- 8. 訪問看護や訪問調剤薬局では、訪問前の準備がしやすい。
- 9. ディスカッション機能の利用で、疑問点の解決につながる。
- 10. チーム医療の最大の目的である多 職種が同じ目的と意識を持って患者さま に向き合うことができる



あんしん在宅ネットにいかわ 患者さんが亡くなったあとの デスカンファレンスに発展

2025年へのロードマップ

~医療計画と医療連携最前線~

- 武藤正樹著
- 医学通信社
- A5判 220頁、2600円
- 地域包括ケア、医療計画、診療報酬改定と連携、2 025年へ向けての医療・ 介護トピックスetc
- 4月発刊
- http://www.igakutushin.co.jp/index1
 .php?contenturl=book1.php?id=615





まとめと提言

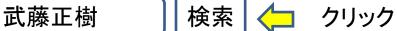
- ・社会保障と税の一体改革では、2025年へ向けての 医療と介護のロードマップを示している
- ・一体改革では、病床の急性期病床、亜急性期病床、 慢性期病床の機能分化と連携、地域包括ケアシステムがキーワード
- ・病院も地域包括ケアの中の一つの機能、 地域の中での病院の機能や役割を地域包括ケアの 視点からもう一度見直そう

ご清聴ありがとうございました



国際医療福祉大学クリニックhttp://www.iuhw.ac.jp/clinic/ で月・木外来をしております。患者さんをご紹介ください

本日の講演資料は武藤正樹のウェブサイ トに公開しております。ご覧ください。



ご質問お問い合わせは以下のメールアドレスで

gt2m-mtu@asahi-net.or.jp